

# 宝塚市の財政状況

平成27年(2015年)12月公表

宝塚市



財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成26年度決算額の概要及び平成27年度上半期(平成27年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

#### 基礎数値等(平成27年9月30日現在)

- |       |            |     |           |
|-------|------------|-----|-----------|
| ◎ 人口  | 233,952 人  | (ア) | ※住民基本台帳人口 |
| ◎ 世帯数 | 101,744 世帯 | (イ) |           |

#### 平成27年度現計予算額(一般会計)(平成27年9月30日現在)

- |            |               |         |  |
|------------|---------------|---------|--|
| ◎ 予算額      | 73,628,326 千円 | (ウ)     |  |
| ◎ 市税       | 35,063,178 千円 | (エ)     |  |
| ◎ 市民1人当たり  |               |         |  |
| 一般会計予算     | 314,716 円     | (ウ)／(ア) |  |
| 市税         | 149,873 円     | (エ)／(ア) |  |
| ◎ 市民1世帯当たり |               |         |  |
| 一般会計予算     | 723,663 円     | (ウ)／(イ) |  |
| 市税         | 344,622 円     | (エ)／(イ) |  |

# 目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
	1 決算規模と決算収支	2
	2 歳入決算の状況	3
	(1) 総括	3
	(2) 財源の性質別分類	4
	(3) 市税の状況	5
	(4) 地方交付税の状況	5
	(5) 市債の状況	6
	3 歳出決算の状況	7
	(1) 総括	7
	(2) 歳出の性質別分類	8
	4 債務負担行為の状況	9
	5 繰越事業について	11
	(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況	13
	社会保障財源交付金充当の状況	14
	緊急防災、減債事業債を活用した事業	15
III	健全化判断比率の状況	16
	1 健全化判断比率等について	16
	2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について	18
	3 健全化判断比率の近隣市の状況	18
IV	普通会計決算の状況	19
	1 市債と基金の状況	19
	(1) 市債残高の状況	19
	(2) 基金の状況	20
	(3) 市債残高と基金残高の推移	21
	2 経常収支比率	22
V	貸借対照表等による財政分析	24
	(参考) 水道事業会計決算の概要	73
	下水道事業会計決算の概要	75
	病院事業会計決算の概要	77
	第三セクターの経営状況等について	79
VI	平成27度上半期における予算の状況	80
	1 補正予算の状況	80
	2 市民負担の状況	80
	3 予算の執行状況	81
	4 一時借入金の状況	81
	5 一般会計予算執行状況	82
	6 地方債の状況	83
	7 財産調べ	85
VII	財政用語の解説	88

# I 決算の概要

平成26年度の決算は、一般会計で実質収支が2億9,872万2千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

## 平成26年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支(c) =(a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	H26実質収支 (e)=(c)-(d)	H25実質収 支(f)	単年度収支 (g)=(e)- (f)
一 般 会 計		72,747,650	71,829,965	917,685	618,963	298,722	658,713	△ 359,991
特 別 会 計	国民健康保険事業費	23,088,511	24,527,477	△ 1,438,966	9,980	△ 1,448,946	△ 1,658,553	209,607
	国民健康保険診療施設費	109,634	109,634	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	67,990	59,489	8,501	0	8,501	8,224	277
	介護保険事業費	16,404,055	16,223,346	180,709	0	180,709	3,989	176,720
	後期高齢者医療事業費	3,427,305	3,315,203	112,102	0	112,102	94,346	17,756
	財産区	109,908	71,092	38,816	0	38,816	39,358	△ 542
	宝塚すみれ墓苑事業費	274,964	49,225	225,739	0	225,739	172,400	53,339
	合 計	43,482,367	44,355,466	△ 873,099	9,980	△ 883,079	△ 1,340,236	457,157
一般・特別会計合計	116,230,017	116,185,431	44,586	628,943	△ 584,357	△ 681,523	97,166	

### <形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

### <実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

### <単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額



## II 一般会計決算の状況

### 1 決算規模と決算収支

平成26年度決算規模は、歳入727億4,765万円、歳出で718億2,996万5千円となり、前年度と比較して歳入が1.6%、歳出が1.2%それぞれ減となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、9億1,768万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億9,872万2千円となり、3億5,999万1千円の減となっています。

#### 決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成26年度	72,747,650	71,829,965	917,685	618,963	298,722
平成25年度	73,931,350	72,708,337	1,223,013	564,300	658,713
増減額	△ 1,183,700	△ 878,372	△ 305,328	54,663	△ 359,991
増減率(%)	△ 1.6	△ 1.2	△ 25.0	9.7	△ 54.7

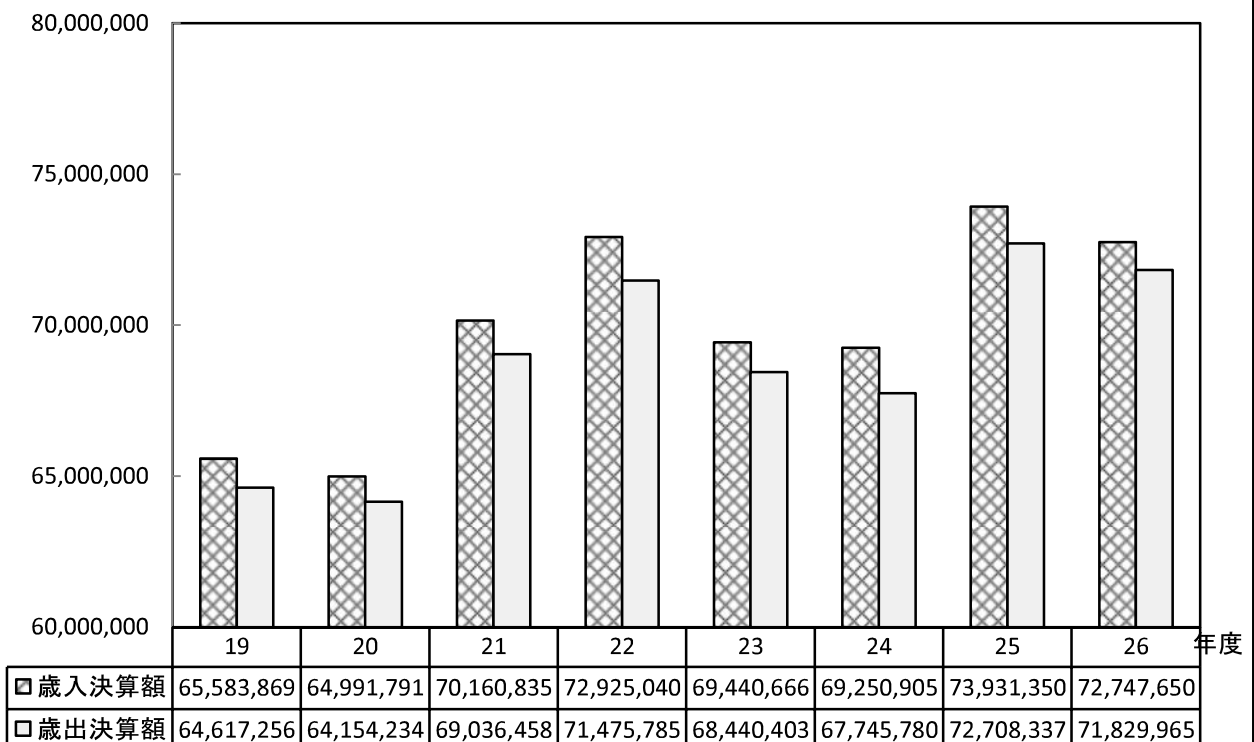
#### (参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成26年度	72,747,650	71,829,965	0
平成25年度	73,581,350	72,358,337	350,000
増減額	△ 833,700	△ 528,372	△ 350,000
増減率(%)	△ 1.1	△ 0.7	皆減

#### 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 2 歳入決算の状況

### (1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して1.6%の減となりました。その主な要因は、地方交付税の減や繰越金、市債等が減となったためです。

#### 歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H26決算額 (a)	構成比 %	H25決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	35,269,087	48.5	35,036,355	47.4	232,732	0.7
2	地方譲与税	409,336	0.6	426,407	0.6	△ 17,071	△ 4.0
3	利子割交付金	121,997	0.2	127,046	0.2	△ 5,049	△ 4.0
4	配当割交付金	450,690	0.6	246,427	0.3	204,263	82.9
5	株式等譲渡所得割交付金	245,357	0.3	393,454	0.5	△ 148,097	△ 37.6
6	地方消費税交付金	2,066,547	2.8	1,640,887	2.2	425,660	25.9
7	ゴルフ場利用税交付金	186,317	0.3	201,075	0.3	△ 14,758	△ 7.3
8	自動車取得税交付金	71,873	0.1	165,299	0.2	△ 93,426	△ 56.5
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,407	0.0	22,024	0.0	△ 617	△ 2.8
10	地方特例交付金	163,296	0.2	180,384	0.3	△ 17,088	△ 9.5
11	地方交付税	4,270,581	5.9	4,685,074	6.3	△ 414,493	△ 8.8
12	交通安全対策特別交付金	29,890	0.1	34,337	0.1	△ 4,447	△ 13.0
13	分担金及び負担金	1,199,098	1.6	1,145,557	1.5	53,541	4.7
14	使用料及び手数料	1,961,225	2.7	1,937,774	2.6	23,451	1.2
15	国庫支出金	10,620,224	14.6	10,352,562	14.0	267,662	2.6
16	県支出金	4,449,853	6.1	4,075,946	5.5	373,907	9.2
17	財産収入	352,965	0.5	518,337	0.7	△ 165,372	△ 31.9
18	寄附金	578,232	0.8	551,259	0.8	26,973	4.9
19	繰入金	1,754,177	2.4	943,645	1.3	810,532	85.9
20	繰越金	1,223,013	1.7	1,505,125	2.0	△ 282,112	△ 18.7
21	諸収入	1,538,160	2.1	1,630,461	2.2	△ 92,301	△ 5.7
22	市債	5,764,325	7.9	8,111,915	11.0	△ 2,347,590	△ 28.9
合計		72,747,650	100.0	73,931,350	100.0	△ 1,183,700	△ 1.6

#### <地方特例交付金>

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするために交付されます。

## (2) 財源の性質別分類

自主財源は財産収入、繰越金及び諸収入は減となりましたが、市税、分担金及び負担金、繰入金の増等により、前年度と比較して1.4%の増となりました。また、依存財源は、地方消費税交付金等は増となりましたが、地方交付税、市債の減等により5.8%の減となりました。

### 歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

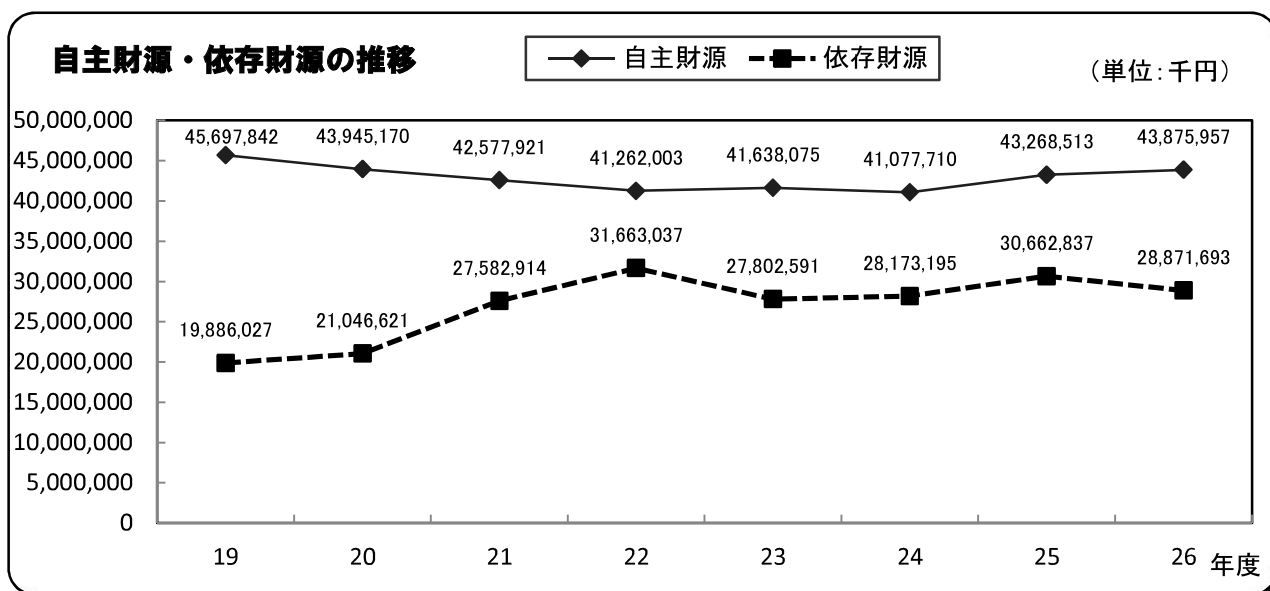
科目	区分	H26決算額 (a)	構成比 %	H25決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	35,269,087	48.5	35,036,355	47.4	232,732	0.7
	分担金及び負担金	1,199,098	1.6	1,145,557	1.5	53,541	4.7
	使用料及び手数料	1,961,225	2.7	1,937,774	2.6	23,451	1.2
	財産収入	352,965	0.5	518,337	0.7	△ 165,372	△ 31.9
	寄附金	578,232	0.8	551,259	0.8	26,973	4.9
	繰入金	1,754,177	2.4	943,645	1.3	810,532	85.9
	繰越金	1,223,013	1.7	1,505,125	2.0	△ 282,112	△ 18.7
	諸収入	1,538,160	2.1	1,630,461	2.2	△ 92,301	△ 5.7
	小計	43,875,957	60.3	43,268,513	58.5	607,444	1.4
依存財源	地方譲与税	409,336	0.6	426,407	0.6	△ 17,071	△ 4.0
	利子割交付金	121,997	0.2	127,046	0.2	△ 5,049	△ 4.0
	配当割交付金	450,690	0.6	246,427	0.3	204,263	82.9
	株式等譲渡所得割交付金	245,357	0.3	393,454	0.5	△ 148,097	△ 37.6
	地方消費税交付金	2,066,547	2.8	1,640,887	2.2	425,660	25.9
	ゴルフ場利用税交付金	186,317	0.3	201,075	0.3	△ 14,758	△ 7.3
	自動車取得税交付金	71,873	0.1	165,299	0.2	△ 93,426	△ 56.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,407	0.0	22,024	0.0	△ 617	△ 2.8
	地方特例交付金	163,296	0.2	180,384	0.3	△ 17,088	△ 9.5
	地方交付税	4,270,581	5.9	4,685,074	6.3	△ 414,493	△ 8.8
	交通安全対策特別交付金	29,890	0.1	34,337	0.1	△ 4,447	△ 13.0
	国庫支出金	10,620,224	14.6	10,352,562	14.0	267,662	2.6
	県支出金	4,449,853	6.1	4,075,946	5.5	373,907	9.2
	市債	5,764,325	7.9	8,111,915	11.0	△ 2,347,590	△ 28.9
	小計	28,871,693	39.7	30,662,837	41.5	△ 1,791,144	△ 5.8
合計	72,747,650	100.0	73,931,350	100.0	△ 1,183,700	△ 1.6	

#### <自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

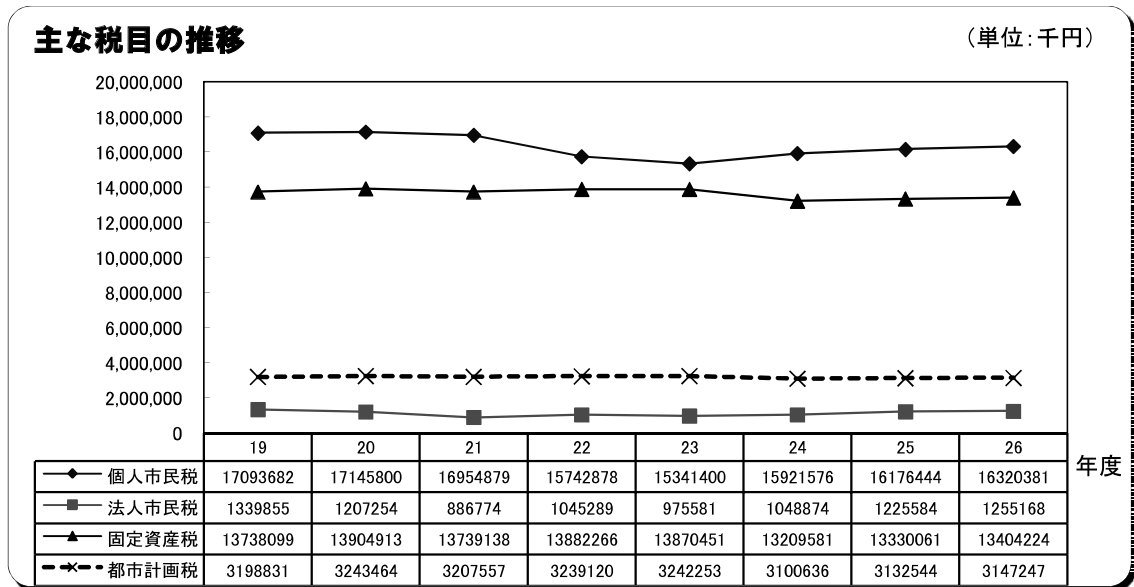
#### <依存財源>

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。



### (3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して0.9%の増、法人市民税は2.4%の増、固定資産税は0.6%の増、都市計画税は0.5%の増となりました。



### (4) 地方交付税の状況

普通交付税は、3億5,060万3千円、率にして8.4%の減となりました。また、特別交付税は、6,389万円、率にして12.4%の減となりました。

(単位:千円)

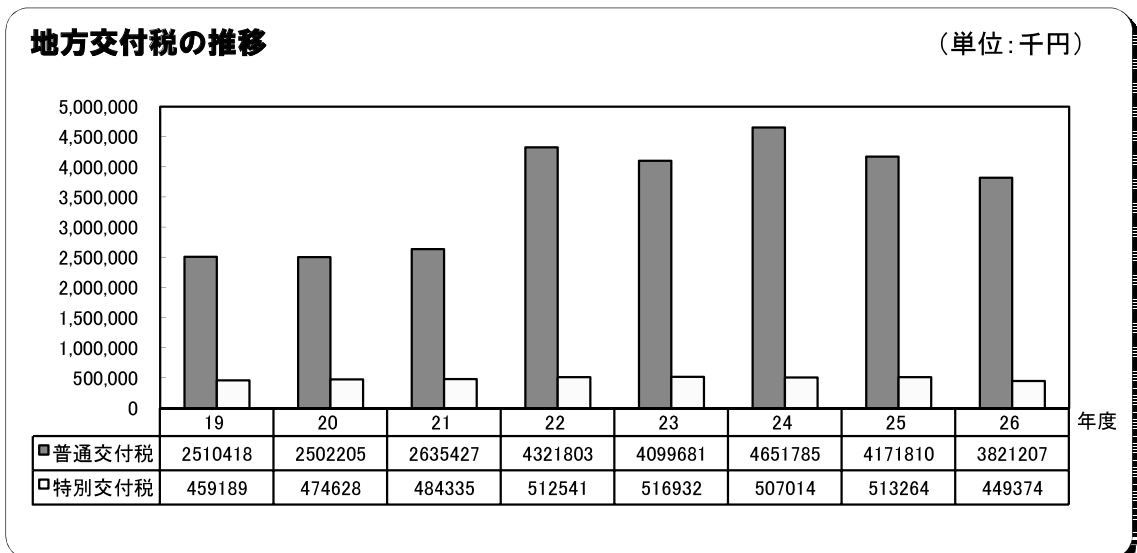
区分	H26決算額 (a)	構成比 %	H25決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	3,821,207	89.5	4,171,810	89.0	△ 350,603	△ 8.4
特別交付税	449,374	10.5	513,264	11.0	△ 63,890	△ 12.4
合計①	4,270,581	100.0	4,685,074	100.0	△ 414,493	△ 8.8
臨時財政対策債②	3,542,025		3,931,215		△ 389,190	△ 9.9
①+②	7,812,606		8,616,289		△ 803,683	△ 9.3

#### <普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

#### <特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



## (5) 市債の状況

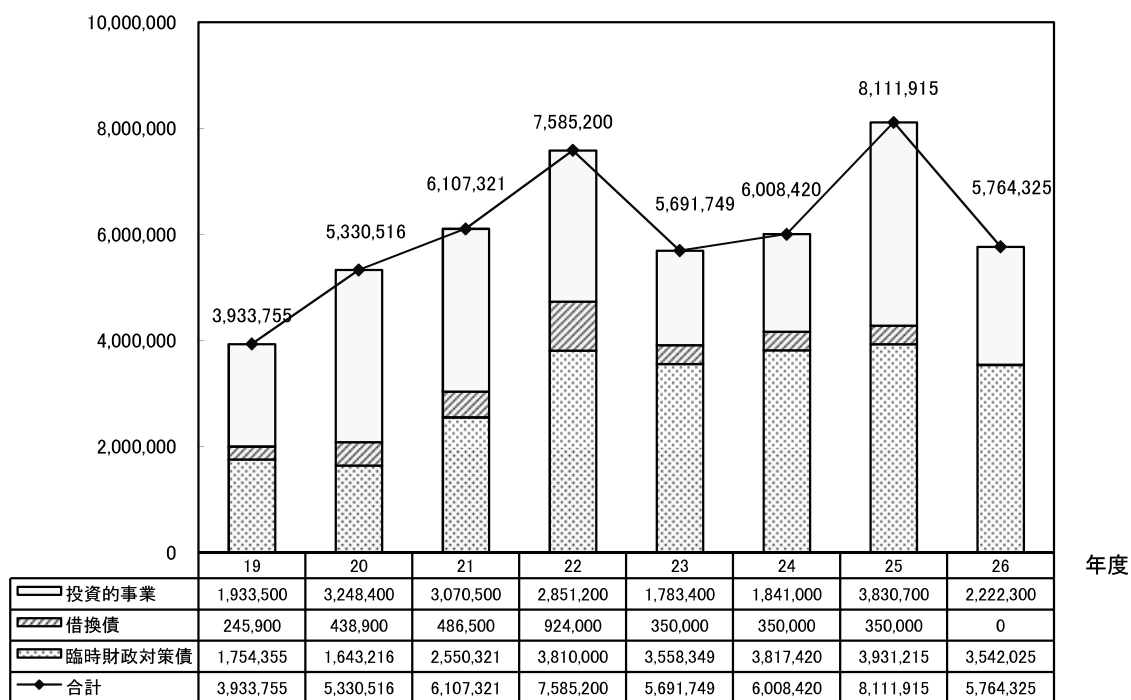
臨時財政対策債及び投資的事業にかかる市債の減により、前年度と比較して28.9%の減となりました。

(単位:千円)

区 分	H26決算額 (a)	H25決算額 (a)	増減額 (a)-(b)	増減率 %
市債	5,764,325	8,111,915	△ 2,347,590	△ 28.9
臨時財政対策債	3,542,025	3,931,215	△ 389,190	△ 9.9
借換債	0	350,000	△ 350,000	皆減
投資的事業にかかるもの	2,222,300	3,830,700	△ 1,608,400	△ 42.0

### 市債発行額の推移

(単位:千円)



#### <臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

#### <借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

### 3 歳出決算の状況

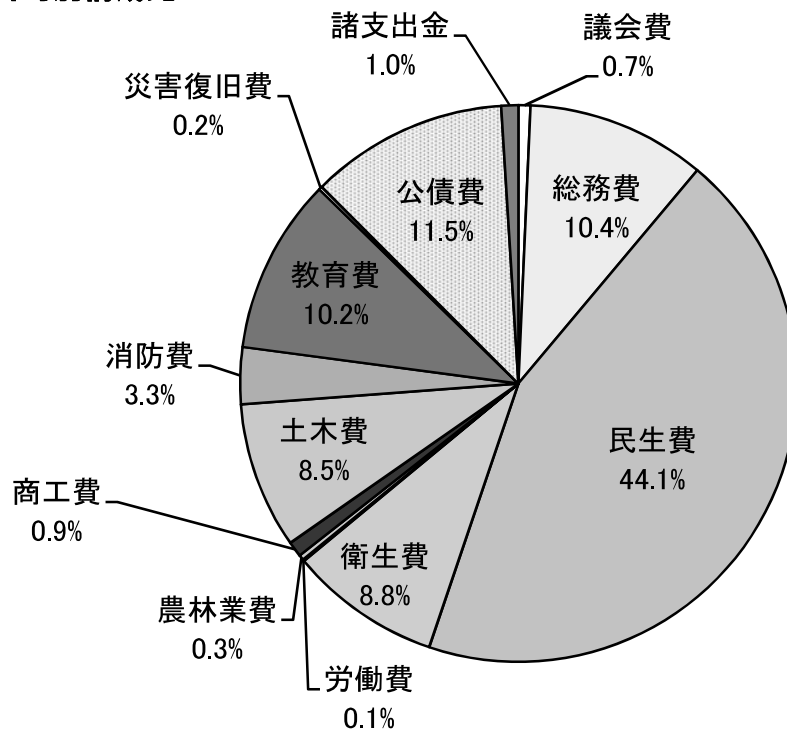
#### (1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して1.2%の減となりました。その主な要因は、特別会計公共用地先行取得事業費繰出金の減に伴う諸支出金の減や、新ごみ処理施設の建設や塵芥処理事業等に係る衛生費の減、借金の返済である公債費の減などによるものです。

(単位:千円)

区分	H26決算額 (a)	構成比 %	H25決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	488,321	0.7	477,755	0.7	10,566	2.2
総務費	7,463,106	10.4	7,656,094	10.5	△ 192,988	△ 2.5
民生費	31,713,840	44.1	29,230,682	40.2	2,483,158	8.5
衛生費	6,308,089	8.8	7,124,682	9.8	△ 816,593	△ 11.5
労働費	83,887	0.1	70,174	0.1	13,713	19.5
農林業費	223,675	0.3	252,399	0.3	△ 28,724	△ 11.4
商工費	638,249	0.9	625,906	0.9	12,343	2.0
土木費	6,146,569	8.5	6,147,448	8.5	△ 879	△ 0.0
消防費	2,352,536	3.3	2,335,836	3.2	16,700	0.7
教育費	7,315,800	10.2	6,744,739	9.3	571,061	8.5
災害復旧費	163,639	0.2	159,479	0.2	4,160	0.0
公債費	8,242,466	11.5	8,587,148	11.8	△ 344,682	△ 4.0
諸支出金	689,788	1.0	3,295,995	4.5	△ 2,606,207	△ 79.1
合計	71,829,965	100.0	72,708,337	100.0	△ 878,372	△ 1.2

歳出目的別構成比



## (2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は職員給与等の減、公債費は近年の新規発行債抑制や借入金利が低利になったことによる減、積立金は新規の基金創設が無かったことなどによる減、繰出金は土地の事業化完了に伴う特別会計公共用地先行取得事業費繰出金の減、扶助費は自立支援事業、臨時福祉給付金等給付事業などの増、投資的経費はスポーツ施設管理運営事業、小学校施設耐震化事業などによる増となっています。

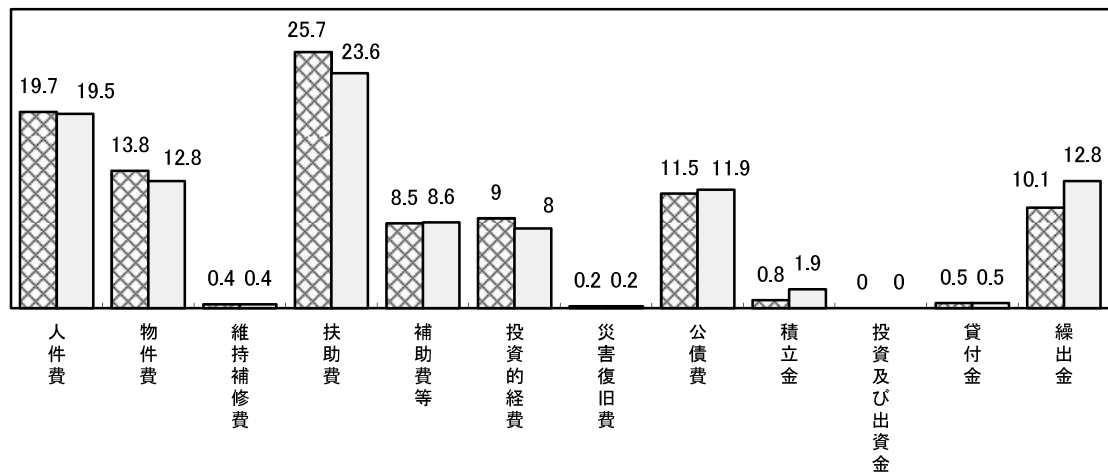
(単位:千円)

区 分	H26決算額 (a)	構成比 %	H25決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,160,778	19.7	14,199,195	19.5	△ 38,417	△ 0.3
物件費	9,932,292	13.8	9,281,449	12.8	650,843	7.0
維持補修費	314,707	0.4	318,403	0.4	△ 3,696	△ 1.2
扶助費	18,469,187	25.7	17,160,797	23.6	1,308,390	7.6
補助費等	6,087,134	8.5	6,263,446	8.6	△ 176,312	△ 2.8
投資的経費	6,440,664	9.0	5,790,906	8.0	649,758	11.2
うち災害復旧費	164,373	0.2	167,910	0.2	△ 3,537	△ 2.1
公債費	8,281,667	11.5	8,638,064	11.9	△ 356,397	△ 4.1
積立金	557,774	0.8	1,342,236	1.9	△ 784,462	△ 58.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	337,325	0.5	383,740	0.5	△ 46,415	△ 12.1
繰出金	7,248,437	10.1	9,330,101	12.8	△ 2,081,664	△ 22.3
合 計	71,829,965	100.0	72,708,337	100.0	△ 878,372	△ 1.2

### 性質別経費の構成比

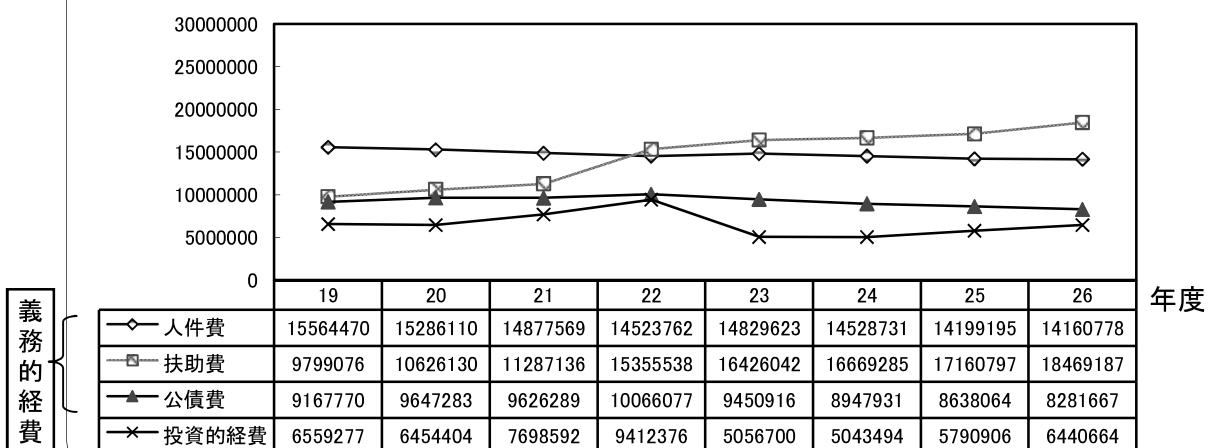
□26年度構成比 □25年度構成比

(単位:%)



### 義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



## 4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項目	債務負担行為 限度額	H25年度以前 の支出額	H26年度 支出額	H27年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,118,012	67,813	678,130
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	2,062,080	165,456	1,577,614
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	740,018	78,549	876,609
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	46,063	5,234	68,224
NTN株式会社宝塚製作所跡地取得	2,870,000	0	0	2,870,000
宝塚ガーデンフィールズ跡地取得事業（文化施設等整備事業）	773,240	0	0	699,206
一般市道新設改良事業	1,615,652	38,607	0	386,966
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	615,250	62,812	35,179	40,439
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
（仮称）大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	468,355	42,579	1,064,440
ごみ焼却施設集中監視制御装置借上料	565,250	40,933	37,784	299,120
基幹系システム更新事業	2,958,012	139,910	59,941	36,769
住民基本台帳システム借上料	570,000	0	18,924	548,789
ファイルサーバ機器更新事業	60,890	0	0	60,890
山手地域内バス購入費助成金	43,704	14,568	14,568	14,568
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	647,051	34,543	1,036,322
市道1509号線（桃堂峠）改良工事費	183,180	0	0	183,180

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項目	債務負担行為 限度額	H25年度以前 の支出額	H26年度 支出額	H27年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	11,550,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあつせん融資に係る損失補償	328,000	149,917	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	7,600,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	127,565	0	0	0

その他

（単位：千円）

項目	債務負担行為 限度額	H25年度以前 の支出額	H26年度 支出額	H27年度以降 の支出予定額
平成26年8月豪雨災害対策被災者生活復興資金貸付金利子補給分担金	1,500	0	0	1,500
知的障害者居住施設建設資金	170,000	119,416	2,916	11,371
知的障害者通所施設建設資金	33,883	16,656	1,663	14,564
身体障害者通所施設改築資金	70,461	29,521	3,217	30,560
花屋敷栄光園建設資金	907,178	623,679	28,363	110,734
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	391,472	19,589	19,294
愛和苑建設等資金（保育所・児童館）	559,972	83,939	5,549	26,318
愛和苑建設等資金（特養）		254,331	16,832	79,855
バラホーム保育所建設資金	367,555	204,918	4,038	4,016



(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H25年度以前 の支出額	H26年度 支出額	H27年度以降 の支出予定額
あひる保育園増改築資金	278,405	226,092	6,169	12,042
やまぼうし保育園建設資金	193,470	84,956	5,827	28,547
御殿山児童館建設資金	39,688	22,106	1,980	15,437
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	47,571	4,238	30,813
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設 資金償還金補助事業	15,508	4,701	811	8,299
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	9,016	2,059	25,886
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	4,635	1,055	13,262
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	2,768	1,292	18,531
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還 に係る経費		12,456	4,424	70,757
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入 金の償還に係る経費		0	0	902
男女共同参画センター指定管理料	245,000	96,236	48,694	99,723
地域利用施設高松会館指定管理料	1,136	370	381	385
地域利用施設御殿山会館指定管理料	2,192	0	1,091	1,101
中山台コミュニティセンター指定管理料	55,000	33,000	11,499	10,501
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘 倶楽部指定管理料	8,500	5,100	1,750	1,650
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービ スセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	138,777	83,157	28,105	27,515
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会 館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、 山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会 館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の 前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会 館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	23,500	14,100	4,841	4,559
未成集会所指定管理料	154	50	52	52
小浜工房館指定管理料	54,805	32,837	11,150	10,818
文化施設及び文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)指定管理 料	1,142,746	0	214,512	928,234
国際・文化センター指定管理料	235,479	46,550	45,648	143,281
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	1,082,567	210,661	216,328	655,578
総合福祉センター指定管理料	189,150	113,490	38,787	36,873
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	422,090	253,254	85,622	83,214
高司児童館指定管理料	98,330	19,556	19,627	58,881
山本山子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指 定管理料	193,000	66,400	16,600	110,000
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	14,770	0	1,955	12,815
農業振興施設指定管理料	6,330	4,223	1,373	734
宝塚園芸振興センター指定管理料	63,050	37,830	12,726	12,494
長谷牡丹園指定管理料	26,190	15,712	5,371	5,107
市営住宅指定管理料	815,855	0	161,083	650,298
宝塚自然の家指定管理料	203,200	121,920	40,640	40,640
スポーツ施設指定管理料	580,011	0	109,930	470,081
花屋敷グラウンド指定管理料	36,000	0	0	36,000
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場 指定管理料	1,055,000	418,836	219,299	416,865
市民税賦課収納システム更新事業	1,260,804	0	0	784,975
焼却炉運転業務委託料	881,215	121,162	124,624	373,913
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	40,448	10,402	100,833

## 5 繰越事業について（平成27年度への繰越事業）

### 繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報ネットワークシステム管理事業（社会保障・税番号制度対応システム改修等委託料）	一般	2 総務費	1 総務管理費	31,914,000	12,604,000	0	8,403,000	0	0	0	4,201,000
財産管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	7,254,000	7,254,000	0	0	0	6,500,000	0	754,000
NTN株式会社宝塚製作所跡地地利活用検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	19,502,000	19,501,040	0	0	0	0	0	19,501,040
宝塚カーテンフィールズ跡地地利活用検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	807,543,000	805,533,000	0	316,145,000	0	339,500,000	0	149,888,000
まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	9,481,000	9,481,000	0	8,000,000	0	0	0	1,481,000
地域公共交通導入支援事業（月見山・長寿力丘地区）	一般	2 総務費	1 総務管理費	10,770,000	10,737,600	0	0	0	0	0	10,737,600
共同利用施設管理事業（山本台会館耐震工費）	一般	2 総務費	1 総務管理費	23,400,000	16,150,000	0	4,918,000	0	2,300,000	0	8,932,000
コミュニティ活動支援事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	6,930,000	6,930,000	0	0	0	0	0	6,930,000
手塚治虫記念館管理運営事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	7,042,000	7,042,000	0	6,000,000	0	0	0	1,042,000
市民税賦課事業	一般	2 総務費	2 徴税費	16,881,000	16,881,000	0	0	0	0	0	16,881,000
資産税賦課事業（社会保障・税番号制度対応システム改修等委託料）	一般	2 総務費	2 徴税費	4,180,000	4,180,000	0	2,786,000	0	0	0	1,394,000
障害者福祉事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
国民年金事業（社会保障・税番号制度対応システム改修等委託料）	一般	3 民生費	1 社会福祉費	2,500,000	2,500,000	0	2,366,000	0	0	0	134,000
民間老人福祉施設整備助成事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	70,000,000	70,000,000	0	0	70,000,000	0	0	0
児童福祉総務事業（社会保障・税番号制度対応システム改修等委託料）	一般	3 民生費	3 児童福祉費	2,160,000	2,160,000	0	1,440,000	0	0	0	720,000
子ども家庭支援センター事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	648,000	648,000	0	500,000	0	0	0	148,000
市立保育所保育実施事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	3,232,000	3,232,000	0	2,700,000	0	0	0	532,000
私立保育所誘致整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	327,197,000	311,228,000	0	0	276,645,000	0	0	34,583,000
在宅児支援事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	432,000	432,000	0	400,000	0	0	0	32,000
新ごみ処理施設整備調査研究事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	7,539,000	7,538,400	0	0	0	0	0	7,538,400
農業用施設改修事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	2,700,000	2,700,000	0	0	0	0	940,000	1,760,000
玉瀬地区ほ場整備事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	6,000,000	6,000,000	0	0	0	5,400,000	0	600,000
商工振興事業	一般	7 商工費	1 商工費	14,650,000	14,650,000	0	13,209,000	0	0	0	1,441,000
地域消費喚起・生活支援事業（プレミアム付商品券）	一般	7 商工費	1 商工費	110,462,000	110,462,000	0	110,462,000	0	0	0	0
観光振興・宣伝事業	一般	7 商工費	1 商工費	8,997,000	8,997,000	0	7,700,000	0	0	0	1,297,000
歌劇100年魅力発信事業	一般	7 商工費	1 商工費	16,000,000	15,955,200	2,087,000	6,400,000	0	0	0	7,468,200
宝塚魅力体験事業	一般	7 商工費	1 商工費	5,134,000	5,134,000	0	4,300,000	0	0	0	834,000
海外誘客事業	一般	7 商工費	1 商工費	6,300,000	6,300,000	0	5,300,000	0	0	0	1,000,000
地域消費喚起・生活支援事業（ふるさと旅行券）	一般	7 商工費	1 商工費	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0
（仮称）宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	50,100,000	50,042,329	0	20,075,000	0	12,400,000	0	17,567,329
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	59,300,000	43,745,200	0	18,663,642	0	1,700,000	0	23,381,558
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	234,908,000	231,987,300	0	0	0	192,500,000	0	39,487,300

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	121,173,000	93,002,920	0	19,823,568	0	15,200,000	0	57,979,352
街路灯管理事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2,136,000	2,136,000	0	0	0	0	0	2,136,000
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	23,511,000	23,510,160	0	0	0	10,800,000	7,503,000	5,207,160
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	273,570,000	272,750,000	0	105,963,000	0	78,000,000	0	88,787,000
土地区画整理調査事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000
防災情報伝達事業	一般	9 消防費	1 消防費	21,452,000	10,770,000	0	2,133,000	0	8,600,000	0	37,000
防災拠点再生可能エネルギー推進事業	一般	9 消防費	1 消防費	18,578,000	18,578,000	0	0	18,578,000	0	0	0
危機管理施設整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	3,150,000	3,150,000	0	0	0	0	0	3,150,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	7,042,000	7,041,600	0	0	0	0	0	7,041,600
小学校運営事業	一般	10 教育費	2 小学校費	34,110,000	34,110,000	0	28,900,000	0	0	0	5,210,000
中学校運営事業	一般	10 教育費	3 中学校費	3,360,000	3,360,000	0	2,800,000	0	0	0	560,000
中央公民館整備事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	6,070,000	6,070,000	0	0	0	0	0	6,070,000
スポーツ施設管理運営事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	77,854,000	77,853,164	0	0	0	33,700,000	0	44,153,164
給食事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	6,000,000	6,000,000	0	5,100,000	0	0	0	900,000
農林施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	76,058,000	68,877,871	0	0	49,557,000	10,500,000	6,260,000	2,560,871
道路災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	12,109,000	11,366,200	0	0	0	6,100,000	0	5,266,200
河川等施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	85,900,000	68,580,000	0	22,556,000	0	42,600,000	0	3,424,000
公園施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	20,296,000	19,737,400	0	10,179,000	0	5,200,000	0	4,358,400
一般管理事業(社会保障・税番号制度対応システム改修等委託料)	国保	1 総務費	1 総務管理費	19,246,000	19,246,000	9,980,000	9,266,000	0	0	0	0
繰越明許費 合計 ②					2,662,144,384	13,067,000	846,488,210	414,780,000	771,000,000	14,703,000	602,106,174

**<繰越明許費>**

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

**事故繰越し**

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
民間老人福祉施設整備助成事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	65,000,000	65,000,000	0	0	65,000,000	0	0	0
中央公民館整備事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	13,770,000	13,770,000	0	0	0	0	0	13,770,000
事故繰越し 合計 ③					78,770,000	0	0	65,000,000	0	0	13,770,000
総合計 ① + ② + ③					2,740,914,384	13,067,000	846,488,210	479,780,000	771,000,000	14,703,000	615,876,174

**<事故繰越し>**

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

## (参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成26年度事業	1,381,439	245,307	104,600	4,394	1,027,138
街路事業	583,218	245,307	74,300	0	263,611
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線・尼崎宝塚線)	49,628	0	0	0	49,628
都市計画道路荒地西山線	533,590	245,307	74,300	0	213,983
公園事業	75,092	0	0	0	75,092
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業	7,279	0	0	0	7,279
下水道事業	661,665	0	0	0	661,665
公共下水道事業(線出相当分)	661,665	0	0	0	661,665
土地区画整理事業	61,464	0	30,300	4,394	26,770
中筋JR北区画整理事業	61,464	0	30,300	4,394	26,770
地方債償還金	2,267,712	0	0	0	2,267,712
土木債(街路)	313,137	0	0	0	313,137
土木債(公園)	282,921	0	0	0	282,921
土木債(区画)	191,802	0	0	0	191,802
土木債(再開発)	318,523	0	0	0	318,523
下水道事業債(線出相当分)	1,161,329	0	0	0	1,161,329
合 計	3,649,151	245,307	104,600	4,394	3,294,850

平成26年度都市計画税収入額は、3,147,247千円。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	136	0	0	0	136
消防施設等の整備	34,846	13,243	13,400	0	8,203
観光振興	42,672	0	0	0	42,672
合 計	77,654	13,243	13,400	0	51,011

平成26年度入湯税収入額は、11,618千円。

# (参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入)

社会保障財源交付金

411,338 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

30,447,660 千円

(単位:千円)

事業費等	経費	財源内訳					一般財源計	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他		
社会福祉	障害者福祉費	5,214,181	3,014,979		172,219	51,504	1,975,479	2,026,983
	総合福祉センター費	41,811				1,062	40,749	41,811
	老人福祉費	342,199	11,543		20,265	7,887	302,504	310,391
	児童福祉総務費	471,968	90,450		94,828	7,285	279,405	286,690
	児童等福祉費	4,638,609	3,630,440		123	25,614	982,432	1,008,046
	母子等福祉費	53,356	12,945			1,027	39,384	40,411
	保育所費	3,793,275	1,383,449		1,061,619	34,257	1,313,950	1,348,207
	子ども発達支援センター費	83,514	4,971		26,971	1,310	50,262	51,572
	生活保護費	4,459,690	3,266,381		6,895	30,146	1,156,268	1,186,414
	育児介護公的負担金	1,964				50	1,914	1,964
小計	19,100,567	11,415,158		1,382,920	160,141	6,142,348	6,302,489	
社会保険	国民健康保険事業費	2,165,399	542,813			41,229	1,581,357	1,622,586
	介護保険事業費	2,188,924				55,619	2,133,305	2,188,924
	後期高齢者医療事業費	2,334,777	284,903		8,233	51,876	1,989,765	2,041,641
	基礎年金拠出金	235,091				5,973	229,118	235,091
	小計	6,924,191	827,716	0	8,233	154,697	5,933,545	6,088,242
保健衛生	予防接種費	640,335				16,270	624,065	640,335
	感染症予防事業費	221				6	215	221
	母子衛生費	164,137	14,350			3,806	145,981	149,787
	成人病対策費	363,343	39,309		88,125	5,994	229,915	235,909
	休日応急診療所費	66,426			22,538	1,115	42,773	43,888
	健康センター費	98,231			19,552	1,999	76,680	78,679
	病院費	1,307,443				33,221	1,274,222	1,307,443
	口腔保健センター費	13,198			1,572	295	11,331	11,626
	国民健康保険診療施設費	44,418				1,129	43,289	44,418
	医療費助成事業	1,725,150	439,633			32,664	1,252,853	1,285,517
小計	4,422,902	493,292	0	131,787	96,500	3,701,323	3,797,823	
合計	30,447,660	12,736,166	0	1,522,940	411,338	15,777,216	16,188,554	

## (参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	平成26年度(2014年度)決算額		
	事業費	地方債	一般財源
【繰越明許】 (仮称)中筋2丁目公園整備事業	46,798	40,200	6,598
【繰越明許】 消防車両整備事業 (救急車・工作車)	147,582	147,500	82
【繰越明許】 防災情報システム管理事業及び消防情報事業 (兵庫衛星通信ネットワーク設備更新)	19,000	19,000	0
【繰越明許】 小学校施設耐震化事業	49,387	20,600	28,787
【繰越明許】 中学校施設耐震化事業	3,272	1,400	1,872
合 計	266,039	228,700	37,339

\*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

### Ⅲ 健全化判断比率の状況

#### 1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

##### <実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

##### <連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

##### <実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

##### <将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

##### <公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

## ○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$



## 2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

		平成26年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.39	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.39	30.00
3	実質公債費比率	6.5	25.0	35.0
4	将来負担比率	48.8	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0
		下水道	－	20.0
		病院	3.5	20.0

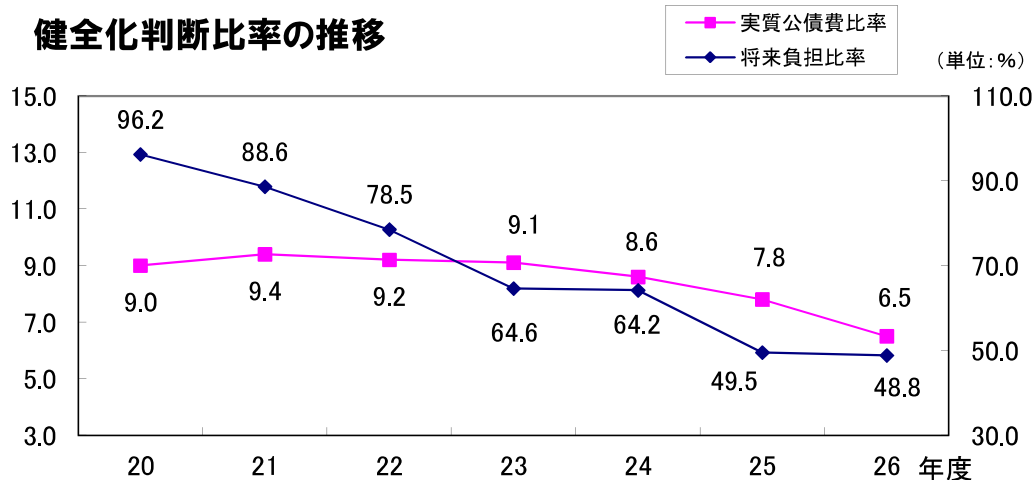
※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

## 3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	6.5	48.8
尼崎市	－	－	13.5	136.0
西宮市	－	－	5.5	36.6
伊丹市	－	－	9.4	20.9
芦屋市	－	－	9.9	119.7
川西市	－	－	11.9	133.2
三田市	－	－	9.2	1.7

健全化判断比率の推移



# IV 普通会計決算の状況

## 1 市債と基金の状況

### (1) 市債残高の状況

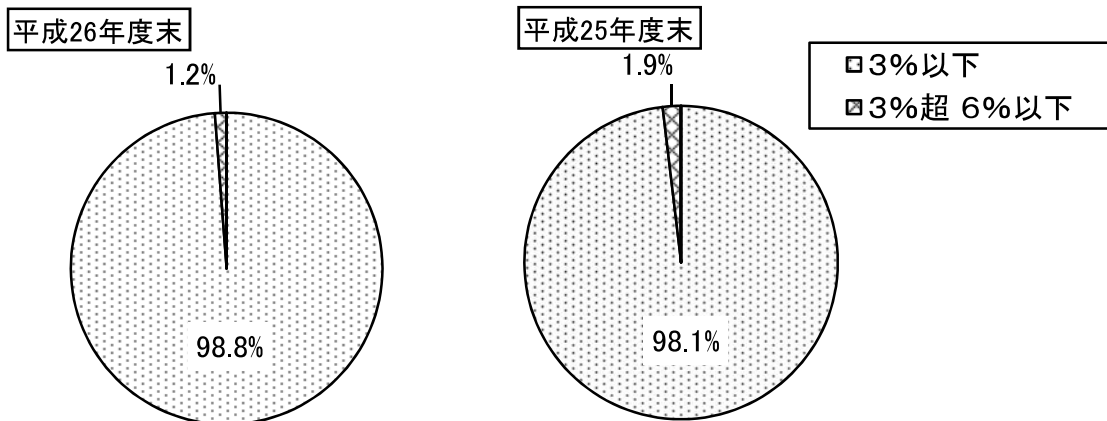
市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向にあり平成26年度は、前年度より13.7億円減少し約744.1億円となりました。市民一人当たりの残高は約31万8千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

平成26年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

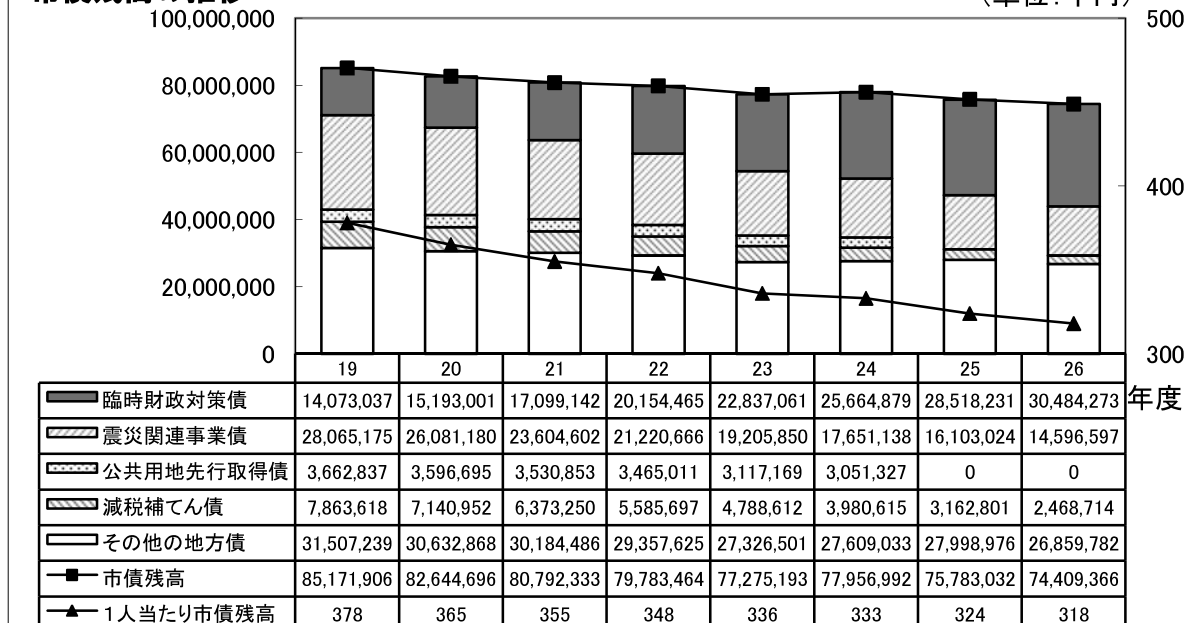
	3%以下(A)		3%超(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,584,893	40.2	119,110	13.6	29,704,003
旧日本郵政公社	13,033,387	17.7	633,916	72.0	13,667,303
地方公共団体金融機構	13,694,175	18.6	127,017	14.4	13,821,192
市中銀行	15,217,968	20.7			15,217,968
職員共済組合等	542,392	0.8			542,392
その他	1,456,508	2.0			1,456,508
合計	73,529,323	100.0	880,043	100.0	74,409,366

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移

(単位:千円)



## (2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

### 平成26年度末基金残高の状況

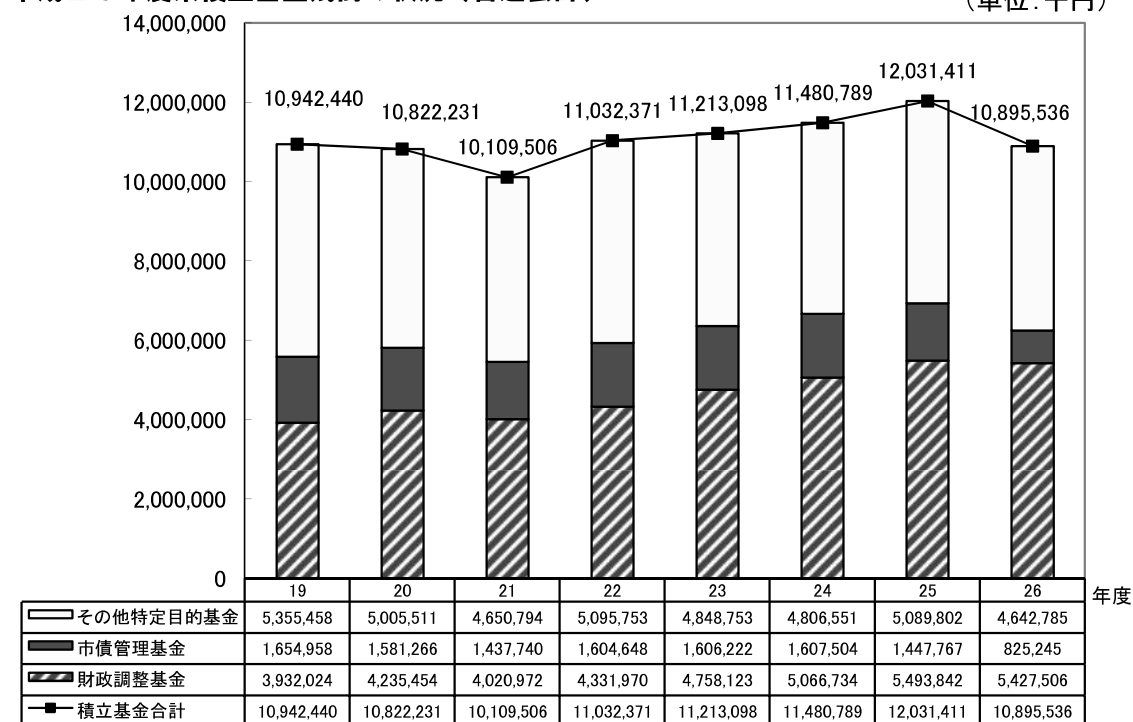
(単位:千円)

区分	H26年度末 残高 (A)	構成 比	H25年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	5,427,506	47.6	5,493,842	43.8	△ 66,336	△ 1.2	取崩し型
	市債管理基金	825,245	7.2	1,447,767	11.4	△ 622,522	△ 43.0	取崩し型
	福祉基金	41,886	0.4	41,082	0.3	804	2.0	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,163,471	10.2	1,449,272	11.6	△ 285,801	△ 19.7	取崩し型
	都市開発基金	7,286	0.1	7,274	0.1	12	0.2	取崩し型
	長寿社会福祉基金	435,000	3.8	634,013	5.1	△ 199,013	△ 31.4	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,917	0.2	18,960	0.2	△ 43	△ 0.2	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	152,293	1.3	159,529	1.3	△ 7,236	△ 4.5	取崩し型
	緑化基金	332,836	2.9	333,390	2.7	△ 554	△ 0.2	取崩し型
	暴力団対策基金	47,413	0.4	47,932	0.4	△ 519	△ 1.1	取崩し型
	再生可能エネルギー基金	26,411	0.2	26,632	0.2	△ 221	△ 0.8	取崩し型
	新ごみ処理施設建設基金	842,532	7.4	666,475	5.3	176,057	26.4	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	57,375	0.5	65,757	0.5	△ 8,382	△ 12.7	取崩し型
	職員能力開発基金	39,631	0.4	39,899	0.3	△ 268	△ 0.7	取崩し型
	子ども未来基金	925,835	8.1	1,074,584	8.6	△ 148,749	△ 13.8	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	11,009	0.1	4,961	0.0	6,048	121.9	取崩し型
	平和基金	1,967	0.0	1,964	0.0	3	0.2	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	2,410	0.0	2,735	0.0	△ 325	△ 11.9	取崩し型
	霊園管理基金	502,813	4.4	511,643	4.1	△ 8,830	△ 1.7	取崩し型
	奨学基金	33,700	0.3	3,700	0.0	30,000	810.8	取崩し型
小計	10,895,536	95.5	12,031,411	95.9	△ 1,135,875	△ 9.4		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.4	500,000	4.0	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	7,348	0.1	10,000	0.1	△ 2,652	△ 26.5	定額運用基金
	小計	507,348	4.5	510,000	4.1	△ 2,652	△ 0.5	
合計	11,402,884	100.0	12,541,411	100.0	△ 1,138,527	△ 9.1		

※果実運用型は、基金から生じた利子を利用して事業を行っているものです。

### 平成26年度末積立基金残高の状況(普通会計)

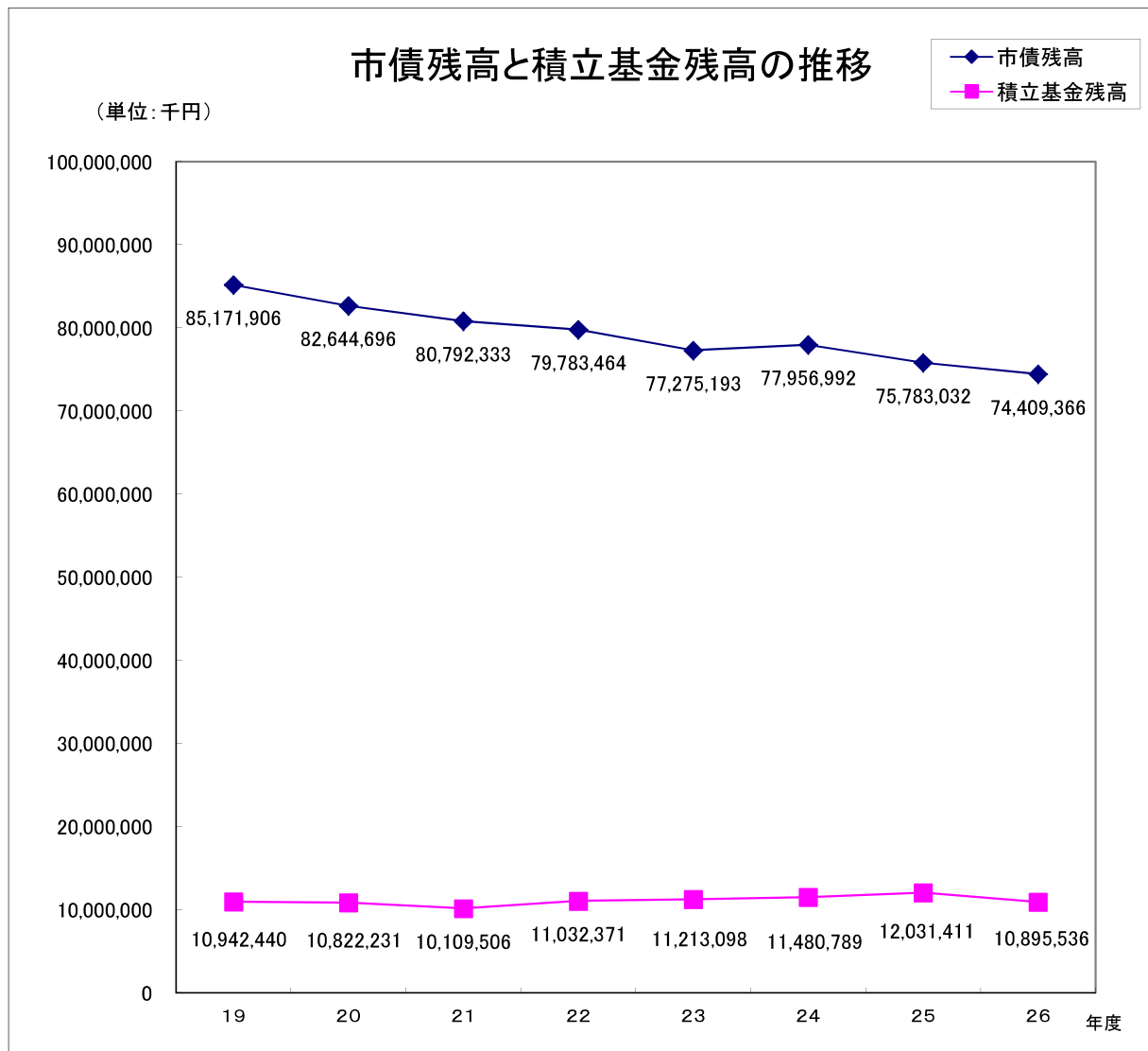
(単位:千円)



### (3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市債残高	85,171,906	82,644,696	80,792,333	79,783,464	77,275,193	77,956,992	75,783,032	74,409,366
積立基金残高	10,942,440	10,822,231	10,109,506	11,032,371	11,213,098	11,480,789	12,031,411	10,895,536



## 2 経常収支比率

前年度と比較して、0.1ポイント改善しました。その要因は、市税や配当割交付金、地方消費税交付金等が増となったこと及び経常経費充当一般財源で人件費、物件費、公債費等が減となったためです。

平成26年度の経常収支比率

$$42,225,711(\text{経常経費充当一般財源}) \div [40,307,949(\text{経常一般財源収入}) + 3,542,025(\text{臨時財政対策債})] \times 100 = 96.3$$

### 経常収支比率の状況

#### 経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H26決算額 (A)	構成比 %	H25決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	32,121,840	73.3	31,903,811	72.4	218,029	0.7
地方譲与税	409,336	0.9	426,407	1.0	△ 17,071	△ 4.0
利子割交付金	121,997	0.3	127,046	0.3	△ 5,049	△ 4.0
配当割交付金	450,690	1.0	246,427	0.5	204,263	82.9
株式等譲渡所得割交付金	245,357	0.6	393,454	0.9	△ 148,097	△ 37.6
地方消費税交付金	2,066,547	4.7	1,640,887	3.7	425,660	25.9
ゴルフ場利用税交付金	186,317	0.4	201,075	0.5	△ 14,758	△ 7.3
自動車取得税交付金	71,873	0.2	165,299	0.4	△ 93,426	△ 56.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,407	0.0	22,024	0.1	△ 617	△ 2.8
地方特例交付金	163,296	0.4	180,384	0.4	△ 17,088	△ 9.5
地方交付税	3,821,207	8.7	4,171,810	9.5	△ 350,603	△ 8.4
交通安全対策特別交付金	29,890	0.1	34,337	0.1	△ 4,447	△ 13.0
使用料	403,190	0.9	401,094	0.9	2,096	0.5
財産収入	184,044	0.4	189,311	0.4	△ 5,267	△ 2.8
諸収入	10,958	0.0	8,283	0.0	2,675	32.3
小 計	40,307,949	91.9	40,111,649	91.1	196,300	0.5
臨時財政対策債	3,542,025	8.1	3,931,215	8.9	△ 389,190	△ 9.9
合 計	43,849,974	100.0	44,042,864	100.0	△ 192,890	△ 0.4

#### 経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H26決算額 (A)	構成比 %	H25決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	12,870,616	30.5	12,937,908	30.5	△ 67,292	△ 0.5
物件費	6,513,211	15.4	6,785,713	16.0	△ 272,502	△ 4.0
維持補修費	299,137	0.7	299,210	0.7	△ 73	0.0
扶助費	5,960,305	14.1	5,610,202	13.2	350,103	6.2
補助費等	4,222,683	10.0	4,484,783	10.6	△ 262,100	△ 5.8
公債費	7,338,742	17.4	7,897,238	18.6	△ 558,496	△ 7.1
投資及び出資・貸付金	0	0.0	4,487	0.0	△ 4,487	皆減
繰出金	5,021,017	11.9	4,423,655	10.4	597,362	13.5
合 計	42,225,711	100.0	42,443,196	100.0	△ 217,485	△ 0.5

## 経常収支比率

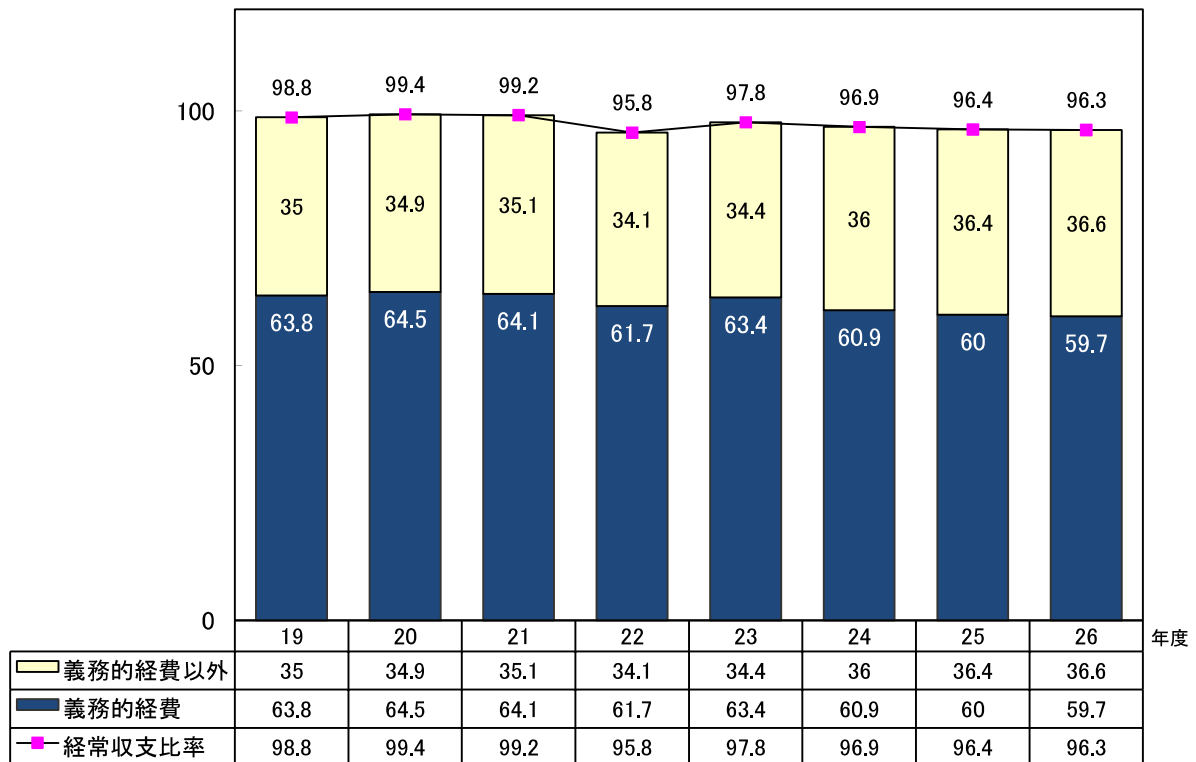
(単位:%)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	98.8	99.4	99.2	95.8	97.8	96.9	96.4	96.3
※	103.2	103.5	105.7	105.0	106.6	106.3	105.8	104.8

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

## 経常収支比率の推移

(単位:%)



### <経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

### <普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、特別会計宝塚すみれ墓苑事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

## V 貸借対照表等による財政分析

### 1. 普通会計財務書類の作成方法等

#### (1) 作成の基本的前提

##### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

##### ② 対象会計範囲

普通会計(一般会計及び宝塚すみれ墓苑事業費特別会計)を対象としています。

##### ③ 対象年度

対象年度は平成 26 年度で、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### ④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

#### (2) 貸借対照表についての説明

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

##### ② 売却可能資産

平成 26 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

### ③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

### ④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 26 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

### ⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 25 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

### ⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

### ⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。



⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

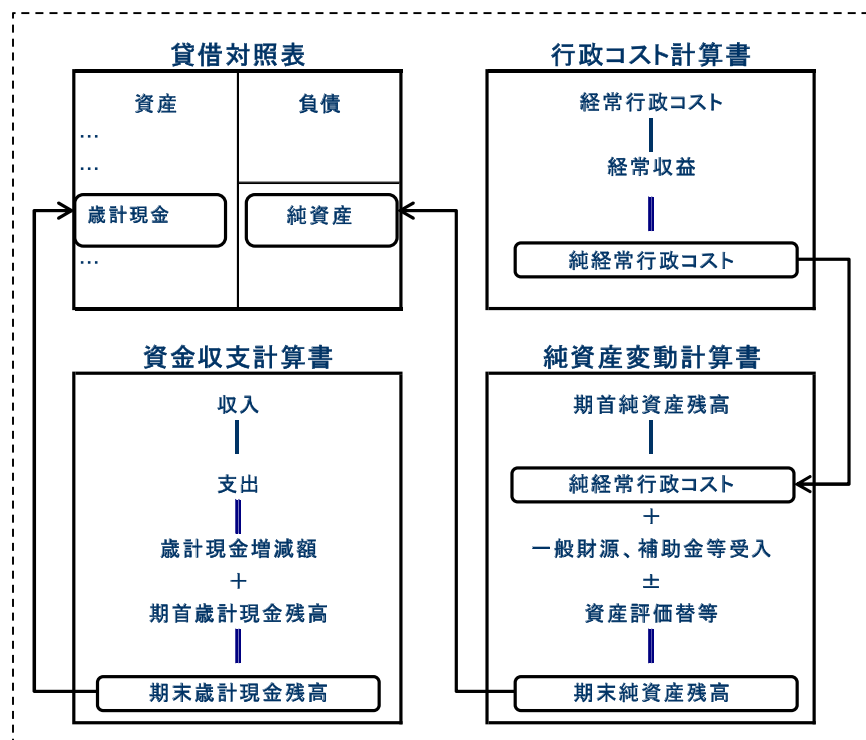
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注)各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】財務書類4表の関係図



## 2. 普通会計財務書類の要旨

### (1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

#### <普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	前年比	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	前年比
1. 公共資産	358,201	355,899	△2,302	1. 固定負債	84,018	83,167	△851
(1)有形固定資産	358,138	355,836	△2,302	(1)地方債	68,974	68,720	△254
(2)売却可能資産	63	63	—	(2)長期未払金	3,575	3,293	△282
2. 投資等	22,258	16,039	△6,219	(3)退職手当引当金	10,628	10,106	△522
(1)投資及び出資金	13,938	7,925	△6,013	(4)損失補償等引当金	841	1,048	207
(2)貸付金	373	264	△109	2. 流動負債	8,944	7,595	△1,349
(3)基金等	5,600	5,671	71	(1)翌年度償還予定地方債	6,999	5,859	△1,140
(4)長期延滞債権	3,107	2,768	△339	(2)短期借入金	—	—	—
(5)回収不能見込額	△760	△589	171	(3)未払金	279	282	3
3. 流動資産	9,203	8,052	△1,151	(4)翌年度支払退職手当	908	666	△242
(1)現金預金	8,527	7,566	△961	(5)賞与引当金	758	788	30
(2)未収金 (回収不能見込額控除後)	676	486	△190	負債合計	92,962	90,762	△2,200
				【純資産の部】			
				純資産合計	296,700	289,228	△7,472
資産合計	389,662	379,990	△9,672	負債及び純資産合計	389,662	379,990	△9,672

(注)各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## 用語説明

<p><b>【資産の部】</b>・・・本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。</p> <p><b>【公共資産】</b>・・・道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。</p> <p><b>【投資等】</b>・・・公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。</p> <p><b>【流動資産】</b>・・・現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。</p>	<p><b>【負債の部】</b>・・・負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分していません。</p> <p><b>【地方債】</b>・・・本市が負っている借金です。</p> <p><b>【退職手当引当金】</b>・・・年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。</p> <p><b>【純資産の部】</b>・・・資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。</p>
---	--

普通会計の平成26年度末の資産総額は3,800億円です。その内訳は、公共資産が3,559億円、投資等が160億円、流動資産が81億円となっています。

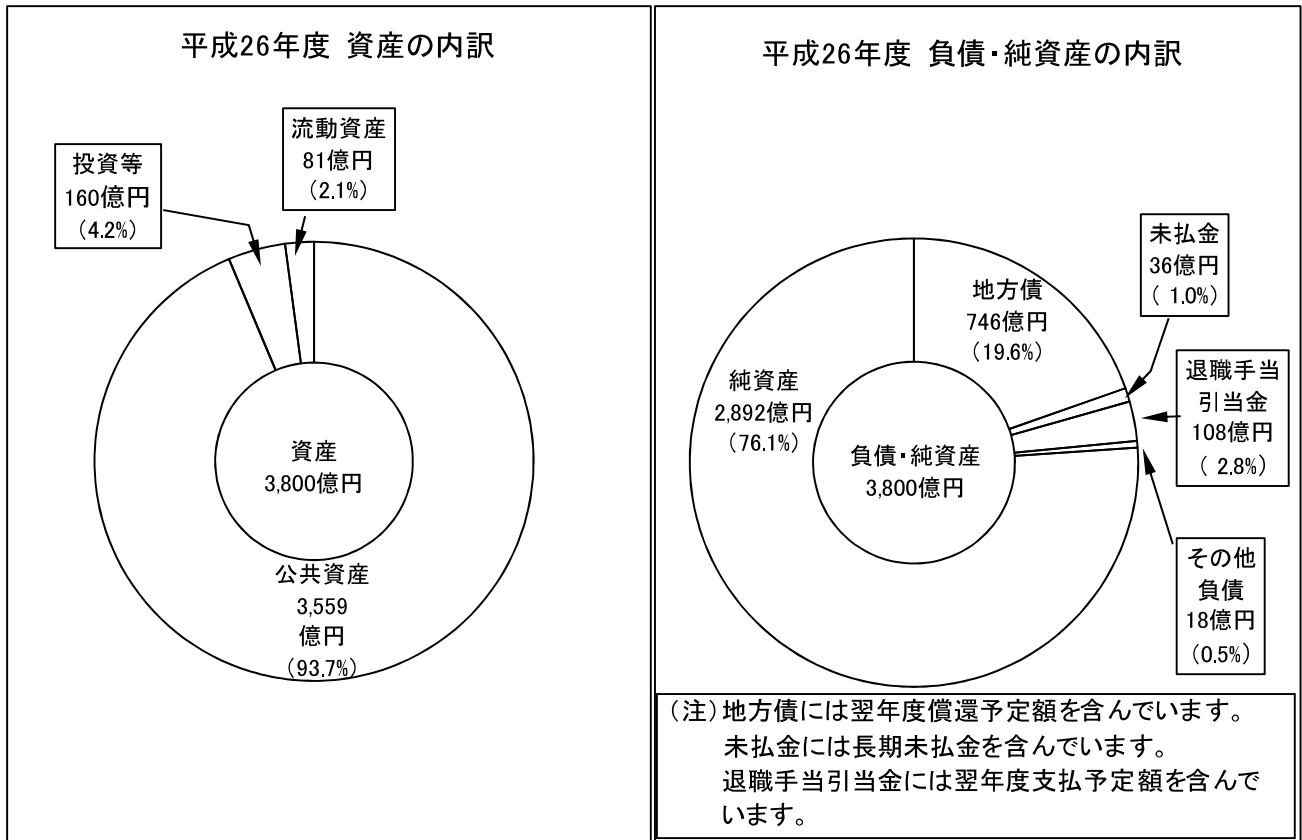
前年度との比較では、資産総額は97億円減少しています。主な減少理由は、投資損失による投資及び出資金の減少60億円、減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少23億円です。

一方、将来の市民が負担する負債総額は908億円で、固定負債が832億円、流動負債が76億円となっています。主な内容は、地方債残高が746億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが108億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金36億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金8億円などです。

前年度との比較では、負債総額は22億円減少しています。主な減少理由は、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)8億円、未払金の減少(長期未払金を含む)3億円、地方債残高の減少(翌年度償還予定額を含む)14億円です。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は2,892億円となり、前年度との比較では75億円減少しました。

<平成 26 年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書（性質別）の要旨>

（単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	62,508	100.0%	64,601	100.0%	2,093
1. 人にかかるコスト	13,755	22.0%	13,054	20.2%	△ 701
2. 物にかかるコスト	16,577	26.6%	17,200	26.6%	623
3. 移転支出的なコスト	30,900	49.4%	32,909	51.0%	2,009
4. その他のコスト	1,276	2.0%	1,438	2.2%	162
【経常収益】	3,722		3,848		126
【純経常行政コスト】	58,786		60,753		1,967

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金などの受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成 26 年度の経常行政コストは 646 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 131 億円、「物にかかるコスト」が 172 億円、「移転支出的なコスト」が 329 億円、「その他のコスト」が 14 億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は 38 億円であり、1 年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは 608 億円となっています。

前年度との比較では、社会保障給付等による移転支出的なコストの増加 20 億円等により、純経常行政コストは 20 億円増加しています。

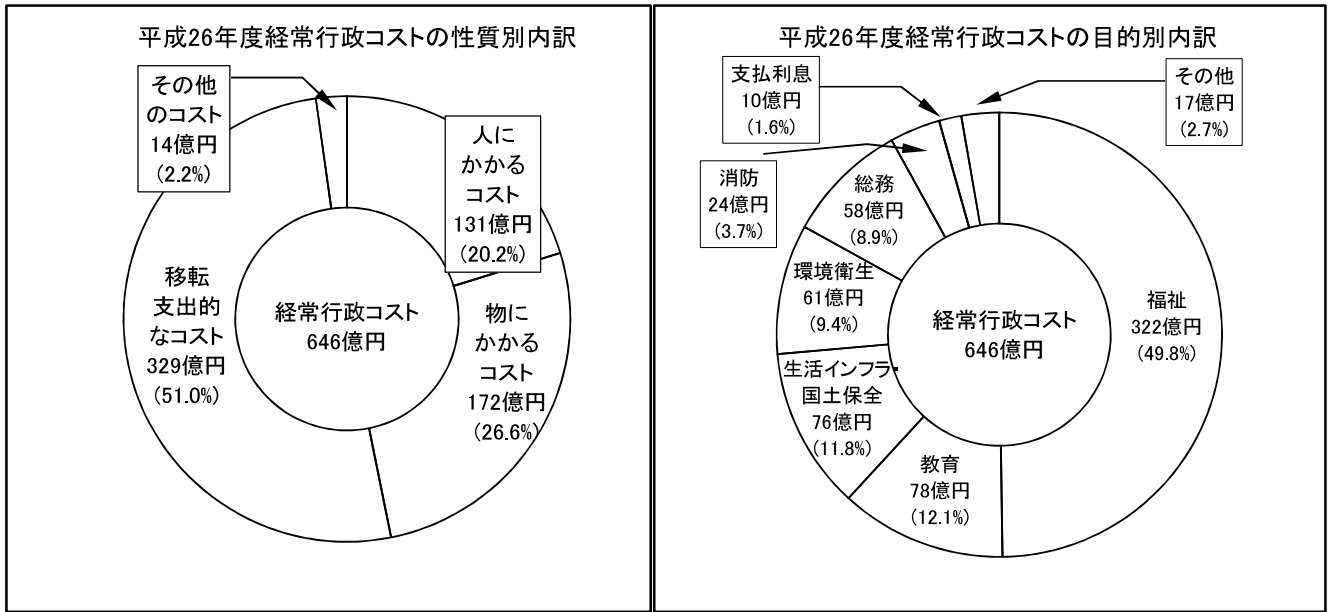
< 普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨 >

(単位:百万円)

行政目的	平成25年度		平成26年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	62,508	100.0%	64,601	100.0%	2,093
生活インフラ・国土保全	8,089	12.9%	7,596	11.8%	△ 493
教育	7,844	12.6%	7,803	12.1%	△ 41
福祉	29,608	47.4%	32,153	49.8%	2,545
環境衛生	6,325	10.1%	6,104	9.4%	△ 221
産業振興	856	1.4%	886	1.4%	30
消防	2,316	3.7%	2,380	3.7%	64
総務	5,709	9.1%	5,752	8.9%	43
議会	485	0.8%	489	0.7%	4
支払利息	1,189	1.9%	1,044	1.6%	△ 145
回収不能見込計上額	87	0.1%	394	0.6%	307
その他	-	-	-	-	-

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 322 億円(49.8%)と最も大きく、次いで学校・図書館などの教育分野 78 億円(12.1%)、道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 76 億円(11.8%)、環境衛生分野 61 億円(9.4%)となっています。

<平成26年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳>



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	前年比
期首純資産残高	296,868	296,700	△ 168
純経常行政コスト	△ 58,786	△ 60,753	△ 1,967
一般財源	44,271	44,432	161
地方税	35,041	35,296	255
地方交付税	4,685	4,271	△ 414
その他行政コスト充当財源	4,545	4,865	320
補助金等	14,448	15,079	631
臨時損益	△ 101	△ 6,229	△ 6,128
災害復旧事業費	△ 168	△ 164	4
公共資産除売却損益	67	155	88
投資損失引当金繰入	-	△ 6,013	△ 6,013
損失補償等引当金繰入	-	△ 207	△ 207
資産評価差額	-	-	-
期末純資産残高	296,700	289,228	△ 7,472



## 用語説明

【一般財源】・・・受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】・・・経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】・・・「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 26 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 608 億円であり、そのうち 353 億円は地方税、43 億円は地方交付税、151 億円は補助金等で賄われています。

その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると、病院事業会計に対する投資損失引当金繰入 60 億円などにより 75 億円減少しています。当該投資損失引当金繰入は、公営企業会計ではこれまで資本金として扱われていた借入資本金が公営企業会計制度の改正によって負債に区分変更されたことに伴って各公営企業会計への投資の実質価額を見直した結果、病院事業会計への投資の実質価額が大きく減少したことによるものです。

## (4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

### <普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	前年比
1. 経常的収支の部	15,103	11,456	△ 3,647
支出合計	△ 52,690	△ 55,435	△ 2,745
収入合計	67,793	66,891	△ 902
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,531	△ 2,084	447
支出合計	△ 5,257	△ 5,830	△ 573
収入合計	2,726	3,746	1,020
3. 投資・財務的収支の部	△ 12,790	△ 9,624	3,166
支出合計	△ 14,332	△ 10,430	3,902
収入合計	1,542	806	△ 736
当期収支	△ 218	△ 252	△ 34
期首歳計現金残高	1,613	1,395	△ 218
期末歳計現金残高	1,395	1,143	△ 252

## 用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種補助金(補助費など)などの経常的な支出と、その財源としての住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税など)、補助金、地方債などの経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、地方債償還等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 26 年度の経常的収支の部は 115 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 21 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還等により収入よりも支出が 97 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 26 年度では、支出の方が収入よりも 3 億円多くなっています。

前年度との比較では、経常的支出合計は 27 億円増加しています。主な増加理由は、社会保障給付の増加 13 億円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出の増加 8 億円です。また、投資・財務的支出合計は前年度との比較では、地方債償還金の減少 30 億円などにより 40 億円減少しています。

### 3. 財務書類に基づく財務分析

#### (1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

#### <住民一人当たり貸借対照表>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
公共資産	1,532	1,522	1,242	3,933
投資等	95	69	49	188
流動資産	39	34	44	107
資産合計	1,666	1,625	1,335	4,228
地方債	325	319	325	625
退職手当引当金	49	46	37	61
その他負債	23	23	5	89
負債合計	397	388	368	774
純資産	1,269	1,237	967	3,454
負債・純資産合計	1,666	1,625	1,335	4,228
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人	233,776人	201,323人	96,499人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 26 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,522 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,625 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 388 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 41 千円減少し、負債は 9 千円減少しています。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

(注)各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
公共資産合計	358,201	355,899	250,141	379,562
純資産合計	296,700	289,228	194,729	333,281
地方債残高	75,973	74,579	65,461	60,279
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.8%	81.3%	77.8%	87.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.2%	21.0%	26.2%	15.9%

本市の平成 26 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 81.3%、将来世代負担比率は 21.0%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 1.5%低下し、将来世代負担比率が 0.2%低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	216,549	60.4%	215,045	60.4%	132,847	53.1%	256,715	68.2%
②教育	89,858	25.1%	89,306	25.1%	76,835	30.7%	51,041	13.6%
③福祉	13,855	3.9%	13,587	3.8%	18,120	7.2%	3,676	1.0%
④環境衛生	11,911	3.3%	11,921	3.4%	4,179	1.7%	28,894	7.7%
⑤産業振興	4,227	1.2%	4,017	1.1%	2,508	1.0%	23	0.0%
⑥消防	5,058	1.4%	5,024	1.4%	1,999	0.8%	1,534	0.4%
⑦総務	16,680	4.7%	16,936	4.8%	13,497	5.4%	34,293	9.1%
有形固定資産合計	358,138	100.0%	355,836	100.0%	249,986	100.0%	376,176	100.0%

本市の平成 26 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.4%と高く、次いで教育の割合が 25.1%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

#### (4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して資産合計が極端に大きい場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

#### < 歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
資産合計	389,662	379,990	268,739	407,966
歳入総額	73,704	72,838	65,957	46,373
歳入額対資産比率	5.3年	5.2年	4.1年	8.8年

本市の平成 26 年度における歳入額対資産比率は 5.2 年となっており、前年度との比較では 0.1 年短くなっています。

#### (5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

<資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
償却資産取得価額	314,740	319,123	224,513	228,258
減価償却累計額	159,570	166,597	119,886	113,935
資産老朽化比率	50.7%	52.2%	53.4%	49.9%

本市の平成 26 年度における資産老朽化比率は 52.2%となっており、前年度との比較では 1.5%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

行政目的	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
①生活インフラ・国土保全	132,701	61,301	46.2%
②教育	108,797	48,470	44.6%
③福祉	12,450	9,132	73.3%
④環境衛生	28,324	22,960	81.1%
⑤産業振興	9,325	7,426	79.6%
⑥消防	7,358	5,157	70.1%
⑦総務	20,168	12,152	60.3%
合計	319,123	166,597	52.2%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 81.1%、産業振興が 79.6%、福祉が 73.3%、消防が 70.1%と高くなっており、これらに関する施設で老朽化が進んでいることがわかります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が発している借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が発している借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
地方債残高	75,973	74,579	65,461	60,279
①経常的収支額	15,103	11,456	14,745	12,819
②(控除)地方債発行額	6,695	3,611	3,858	1,667
③(控除)基金取崩額	792	1,694	1,509	1,816
返済原資(①-②-③)	7,616	6,151	9,377	9,336
地方債の償還可能年数	10.0年	12.1年	7.0年	6.5年

本市の平成 26 年度における地方債の償還可能年数は 12.1 年となっており、前年度との比較では 2.1 年長くなっています。

(7) 住民一人当たり行政コスト

(1)では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
1. 人にかかるコスト	59	56	56	70
2. 物にかかるコスト	71	74	67	119
3. 移転支的コスト	132	141	142	117
4. その他行政コスト	5	6	5	15
経常行政コスト合計	267	276	269	322
経常収益合計	16	16	13	23
(差引)純経常行政コスト	251	260	257	299
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人	233,776人	201,323人	96,499人

本市において平成 26 年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり 276 千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支的コストが 141 千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが 74 千円、人件費などの人にかかるコストが 56 千円となっています。住民一人当たりの純経常行政コストは 260 千円であり、前年度との比較では 9 千円増加しています。

<住民一人当たり経常行政コストの内訳(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成25年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	35	12.9%	32	11.8%	34	12.5%	64	19.9%
教育	34	12.6%	33	12.1%	37	13.6%	35	10.8%
福祉	126	47.4%	138	49.8%	129	47.8%	119	37.1%
環境衛生	27	10.1%	26	9.4%	27	10.0%	41	12.6%
産業振興	4	1.4%	4	1.4%	5	1.7%	1	0.4%
消防	10	3.7%	10	3.7%	8	2.9%	11	3.5%
総務	24	9.1%	25	8.9%	22	8.2%	29	9.0%
議会	2	0.8%	2	0.7%	3	1.0%	4	1.3%
支払利息	5	1.9%	4	1.6%	5	1.7%	13	4.1%
回収不能見込額	0	0.1%	2	0.6%	0	0.2%	2	0.7%
その他行政コスト	-	-	-	-	1	0.3%	2	0.5%
経常行政コスト	267	100.0%	276	100.0%	269	100.0%	322	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人		233,776人		201,323人		96,499人	

本市の平成 26 年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが 138 千円(全体の 49.8%)と最も大きく、次いで「教育」にかかるコストが 33 千円(全体の 12.1%)、「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが 32 千円(全体の 11.8%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
経常収益	3,722	3,848	2,534	2,191
経常行政コスト	62,508	64,601	54,202	31,050
受益者負担比率	6.0%	6.0%	4.7%	7.1%

本市の平成 26 年度における受益者負担比率は 6.0%であり、前年度との比較では増減はありません。



(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

行政コスト対税収等比率(%)	$= \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}} \times 100$	
----------------	--	--

<行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
純経常行政コスト	58,786	60,753	51,668	28,859
①一般財源	44,271	44,432	39,627	26,480
(うち、地方税)	35,041	35,296	29,863	21,312
(うち、地方交付税)	4,685	4,271	4,970	2,798
②補助金等受入(その他一般財源等)	13,344	14,377	12,981	4,372
税収等合計(①+②)	57,615	58,809	52,608	30,852
行政コスト対税収等比率	102.0%	103.3%	98.2%	93.5%

本市の平成 26 年度における行政コスト対税収等比率は 103.3%となっており、前年度との比較では 1.3%上昇しています。

(10) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1 年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけ为社会資本でどれだけ行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備の不足や老朽化が進展している可能性もあります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

<行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
経常行政コスト	62,508	64,601	54,202	31,050
公共資産	358,201	355,899	250,141	379,562
行政コスト対公共資産比率	17.5%	18.2%	21.7%	8.2%

平成 26 年度における行政コスト対公共資産比率は 18.2%となっており、前年度との比較では 0.7%上昇しています。

(11)基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \\ \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \end{array}$$

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
収入総額	72,061	71,443	65,336	45,733
地方債発行額	△ 7,793	△ 5,764	△5,855	△3,173
財政調整基金等取崩額	△ 312	△ 1,084	△587	△3,574
支出総額	△ 72,278	△ 71,695	△64,261	△45,460
地方債元利償還額	11,186	8,124	6,734	9,576
財政調整基金等積立額	481	375	1,039	324
基礎的財政収支	3,345	1,399	2,406	3,427

本市の平成 26 年度における基礎的財政収支は 14 億円のプラスとなっており、地方債発行額等を除く収入が地方債元利償還額等を除く支出額を上回った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 19 億円減少しています。

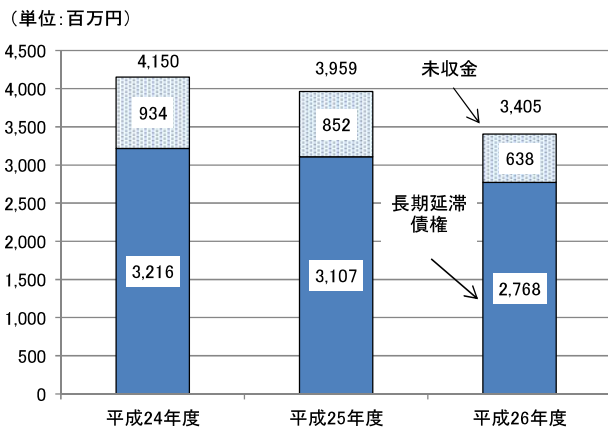
(12)未収金・長期延滞債権の推移

貸借対照表に計上されている未収金や長期延滞債権は、地方税等の未納の額を示しています。

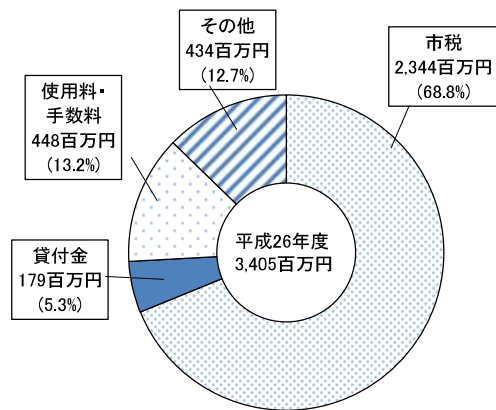
本市の平成 26 年度における未収金は 6 億円(回収不能見込額控除前)となっており、前年度との比較では 2 億円減少しています。本市の平成 26 年度における長期延滞債権は 28 億円となっており、前年度との比較では 3 億円減少しています。

また、未収金に係る回収不能見込額は 2 億円となっており、全年度との比較では微減で、長期延滞債権に係る回収不能見込額は 6 億円となっており、前年度との比較では 2 億円減少しています。

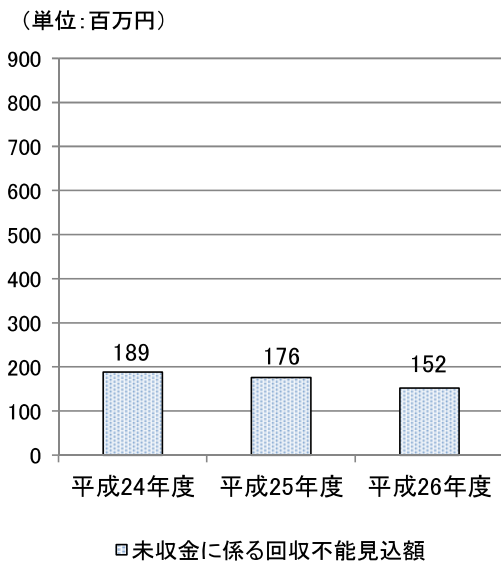
<未収金及び長期延滞債権の推移>



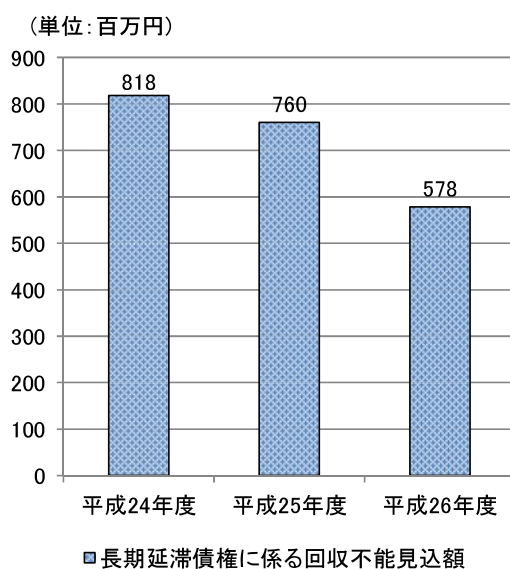
<平成 26 年度の未収金及び長期延滞債権の内訳>



<未収金に係る回収不能見込額の推移>



<長期延滞債権に係る回収不能見込額の推移>



#### 用語説明

【未収金】・・・収入未済額のうち現年調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日を超えた期間が1年以内の債権です。

【長期延滞債権】・・・収入未済額のうち過年度調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日から1年を超えてもなお回収できていない債権です。

【回収不能見込額】・・・未収金や長期延滞債権のうち、回収できないと見込まれる額を計上しています。過去の不納欠損の発生率や個別債権ごとの回収可能性を考慮して算定します。

## 連結財務書類作成方法等

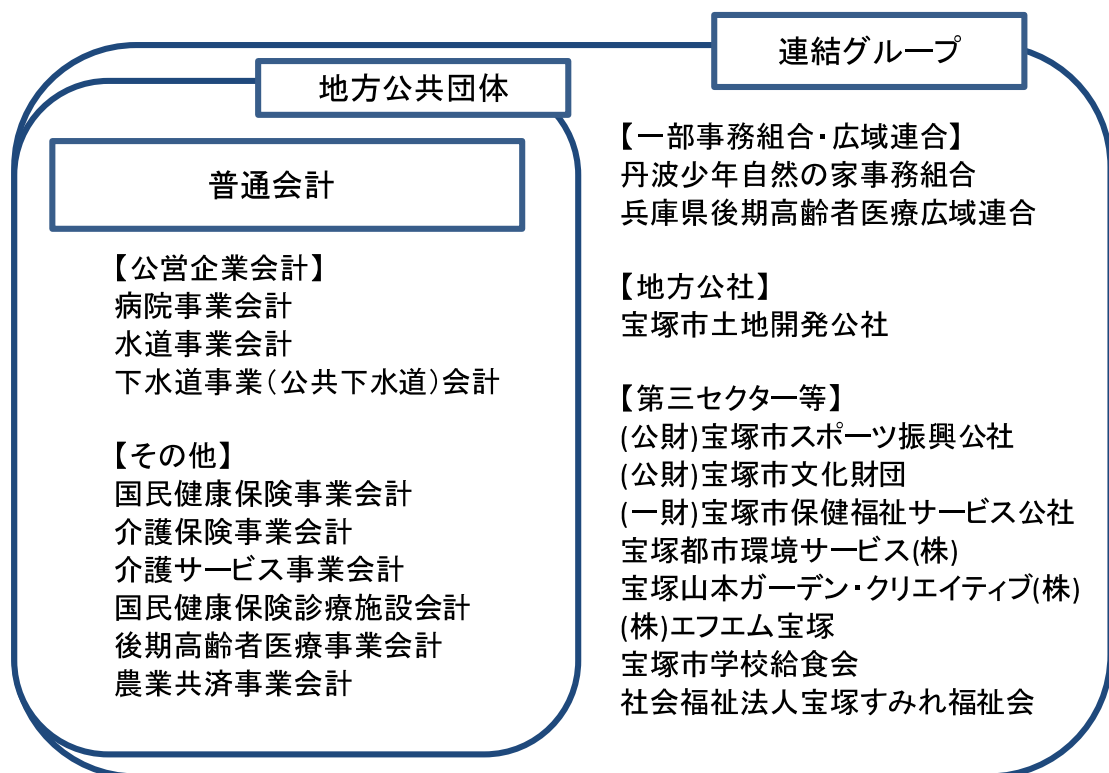
### (1) 作成の基本的前提

#### ① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### ② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



#### ③ 対象年度

対象年度は平成 26 年度で、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

なお、地方公営企業については当年度から地方公営企業制度が改正されていますが、連結財務書類作成時点において新地方公営企業会計制度に基づく連結読替表が総務省から公表されていないため、従来の連結読替表等の考え方を基礎とし、その他合理的と考えられる連結読替を新地方公営企業会計に基づく決算書から行っています。

## 4. 連結財務書類の要旨

### (1) 平成 26 年度連結貸借対照表の要旨

#### <連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	差額	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	差額
1. 公共資産	496,737	488,910	△ 7,827	1. 固定負債	130,793	129,558	△ 1,235
(1)有形固定資産	496,501	488,678	△ 7,823	(1)地方債	113,720	111,853	△ 1,867
(2)無形固定資産	24	20	△ 4	(2)関係団体地方債・長期借入金	24	21	△ 3
(3)売却可能資産	212	211	△ 1	(3)長期未払金(注1)	3,576	6,458	2,882
2. 投資等	15,144	15,486	342	(4)引当金	13,450	11,202	△ 2,248
(1)投資及び出資金	3,434	2,134	△ 1,300	(5)その他	23	23	-
(2)貸付金	265	254	△ 11	2. 流動負債	25,508	20,940	△ 4,568
(3)基金等	7,528	9,345	1,817	(1)翌年度償還予定地方債	10,967	9,907	△ 1,060
(4)長期延滞債権	5,540	5,059	△ 481	(2)短期借入金	6,859	5,639	△ 1,220
(5)その他	20	129	109	(3)未払金	5,147	3,001	△ 2,146
(6)回収不能見込額	△ 1,643	△ 1,435	208	(4)翌年度支払予定退職手当	1,086	666	△ 420
3. 流動資産	19,828	18,334	△ 1,494	(5)賞与引当金	1,142	1,252	110
(1)資金	16,283	14,697	△ 1,586	(6)その他	307	476	169
(2)未収金	3,657	3,687	30				
(3)販売用不動産	50	49	△ 1	負債合計	156,301	150,497	△ 5,804
(4)その他	226	234	8	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 388	△ 333	55	純資産合計	375,488	372,233	△ 3,255
4. 繰延勘定	80	-	△ 80				
資産合計	531,789	522,730	△ 9,059	負債及び純資産合計	531,789	522,730	△ 9,059

(注 1) 公営企業会計制度改正により、各企業会計が退職給付引当金算定のため、平成 26 年度末までの退職手当組合に対する負担金支払額累積と退職手当支給額累積を整理した結果、水道事業会計では退職手当支給累積額が 981 百万円、下水道事業会計では 199 百万円、それぞれ負担金支払額を上回っており、この分を長期未払金として固定負債に計上しています。

連結ベースでみると平成 26 年度末の資産総額は 5,227 億円で、その内訳は、公共資産が 4,889 億円と大部分を占めており、投資等が 155 億円、流動資産が 183 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 91 億円減少しており、減価償却等による有形固定資産の減少 78 億円が主な減少要因です。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,505 億円であり、その内訳は固定負債が 1,296 億円、流動負債が 209 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 58 億円減少しており、地方債の減少 29 億円や引当金の減少 22 億円が主な減少要因です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,722 億円であり、前年度との比較では 33 億円減少しています。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 平成 26 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	139,009	100.0%	141,911	100.0%	2,902	
1. 人にかかるコスト	21,275	15.3%	20,556	14.5%	△ 719	△ 0.8%
2. 物にかかるコスト	27,838	20.0%	29,326	20.7%	1,488	0.7%
3. 移転支出的なコスト	83,835	60.3%	88,015	62.0%	4,180	1.7%
4. その他のコスト	6,061	4.4%	4,013	2.8%	△ 2,048	△ 1.6%
【経常収益】	58,642		57,422		△ 1,220	
【純経常行政コスト】	80,367		84,488		4,121	

本市の平成 26 年度の連結の経常行政コストは 1,419 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 206 億円、「物にかかるコスト」が 293 億円、「移転支出的なコスト」が 880 億円、「その他のコスト」が 40 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 767 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 54.1%)です。また、経常収益は 574 億円で、前年度と比較すると 12 億円減少しています。また、前年度との比較では、純経常行政コストは 41 億円増加しています。

<連結行政コストの内訳(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成25年度		平成26年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	8,291	6.0%	8,841	6.2%	550	0.3%
教育	8,969	6.5%	8,948	6.3%	△ 21	△0.1%
福祉	88,316	63.5%	92,579	65.2%	4,263	1.7%
環境衛生	18,714	13.5%	19,131	13.5%	417	0.0%
産業振興	893	0.6%	917	0.7%	24	0.0%
消防	2,316	1.7%	2,380	1.7%	64	0.0%
総務	8,612	6.2%	6,003	4.2%	△ 2,609	△2.0%
議会	485	0.3%	489	0.3%	4	△0.0%
支払利息	2,353	1.7%	2,113	1.5%	△ 240	△0.2%
回収不能見込計上額	60	0.0%	509	0.4%	449	0.3%
その他	-	0.0%	-	0.0%	-	-
合計	139,009	100.0%	141,911	100.0%	2,902	

次に、平成 26 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、国民健康保険や介護保険などが加わっている福祉が 926 億円(全体の 65.2%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などが加わっている環境衛生が 191 億円(全体の 13.5%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストが社会保障給付の増加 35 億円などにより 43 億円増加しています。一方で総務にかかるコストについては、前年度は



公有地売却に係るコストが 27 億円発生しましたが、当年度は同様のコストは発生しなかったことから 26 億円減少しています。

(3) 平成 26 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	前年比
期首純資産残高	374,220	375,488	1,268
純経常行政コスト	△ 80,366	△ 84,488	△ 4,122
一般財源	44,273	44,436	163
地方税	35,041	35,296	255
地方交付税	4,685	4,271	△ 414
その他行政コスト充当財源	4,547	4,869	322
補助金等受入	36,294	38,653	2,359
臨時損益	△ 96	1,966	2,062
資産評価替えによる変動額	840	△ 1	△ 841
無償受贈資産受入	314	176	△ 138
その他	9	△ 3,995	△ 4,004
期末純資産残高	375,488	372,233	△ 3,255

平成 26 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,722 億円であり、期首純資産残高に対して 33 億円減少しています。これは、純経常行政コストの全部を本年度の一般財源等で賄えなかったことを表しています。

(4) 平成 26 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	前年比
1. 経常的収支の部	19,919	12,715	△ 7,204
支出合計	△ 125,477	△ 131,571	△ 6,094
収入合計	145,396	144,286	△ 1,110
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,472	△ 4,280	△ 1,808
支出合計	△ 7,199	△ 8,636	△ 1,437
収入合計	4,727	4,357	△ 370
3. 投資・財務的収支の部	△ 15,918	△ 9,819	6,099
支出合計	△ 19,549	△ 15,744	3,805
収入合計	3,631	5,926	2,295
翌年度繰上充用金増減額	194	△ 220	△ 414
当年度資金増減額	1,723	△ 1,603	△ 3,327
期首資金残高	14,555	16,283	1,728
経費負担割合変更等に伴う差額	5	16	11
期末資金残高	16,283	14,697	△ 1,586

平成 26 年度連結ベースでの期末資金残高は 147 億円であり、期首資金残高と比較すると 16 億円減少しています。主な内容は、経常的収支の部における資金の増加 127 億円、公共資産整備収支の部における資金の減少 43 億円、投資・財務的収支の部における資金の減少 98 億円などによるものです。

なお、経費負担割合変更等に伴う差額とは、一部事務組合・広域連合への経費負担割合が前年度から変更されたことによる連結会計上の期首資金額の変動額です。

## 5. 連結財務書類に基づく財務分析

### (1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

#### <貸借対照表の連単分析>

	(単位:百万円)		(単位:倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	355,899	488,910	133,011	1.37
投資等	16,039	15,486	△ 553	0.97
流動資産・繰延勘定	8,052	18,334	10,282	2.28
資産合計	379,990	522,730	142,740	1.38
負債				
固定負債	83,167	129,558	46,391	1.56
流動負債	7,595	20,940	13,345	2.76
負債合計	90,762	150,497	59,735	1.66
純資産	289,228	372,233	83,005	1.29
負債及び純資産合計	379,990	522,730	142,740	1.38

本市の平成 26 年度における連結貸借対照表の資産合計は 5,227 億円で普通会計の 1.38 倍、負債合計は 1,505 億円で普通会計の 1.66 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 795 億円、負債 301 億円)や水道事業(資産 446 億円、負債 130 億円)、病院事業(資産 150 億円、負債 101 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(注)各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)			(単位:倍)
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	64,601	141,911	77,310	2.20
1. 人にかかるコスト	13,054	20,556	7,502	1.57
2. 物にかかるコスト	17,200	29,326	12,126	1.71
3. 移転支的コスト	32,909	88,015	55,106	2.67
4. その他のコスト	1,438	4,013	2,575	2.79
【経常収益】	3,848	57,422	53,574	14.92
【純経常行政コスト】	60,753	84,488	23,735	1.39

平成 26 年度の本市の純経常行政コストは 845 億円で、普通会計の 1.39 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(115 億円)や介護保険事業(59 億円)、国民健康保険事業(57 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成25年度		平成26年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,532	2,124	1,522	2,091	△ 9	△ 33
投資等	95	65	69	66	△ 27	1
流動資産・繰延勘定	39	85	34	78	△ 5	△ 7
資産合計	1,666	2,274	1,625	2,236	△ 41	△ 38
固定負債	359	559	356	554	△ 4	△ 5
流動負債	38	109	32	90	△ 6	△ 20
負債合計	397	668	388	644	△ 8	△ 25
純資産	1,269	1,606	1,237	1,592	△ 32	△ 13
負債・純資産合計	1,666	2,274	1,625	2,236	△ 41	△ 38
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人		233,776人			

平成 26 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,236 千円であり、前年度と比較すると 38 千円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 33 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 644 千円であり、前年度と比較すると 25 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	267	595	276	607	9	12
1. 人にかかるコスト	59	91	56	88	△ 3	△ 3
2. 物にかかるコスト	71	119	74	125	3	6
3. 移転支出的なコスト	132	359	141	376	9	18
4. その他のコスト	5	26	6	17	1	△ 9
【経常収益】	16	251	16	246	1	△ 5
【純経常行政コスト】	251	344	260	361	8	18
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人		233,776人			

平成 26 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 361 千円であり、前年度と比較すると 18 千円増加しています。これは、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が 5 千円減少していることに加え、経常行政コストが 12 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	267	594	276	607	9	13
生活インフラ・国土保全	35	35	32	38	△ 2	2
教育	34	38	33	38	△ 0	△ 0
福祉	126	378	138	396	12	18
環境衛生	27	80	26	82	△ 1	2
産業振興	4	4	4	4	0	0
消防	10	10	10	10	0	0
総務	24	37	25	26	0	△ 11
議会	2	2	2	2	0	0
支払利息	5	10	4	9	△ 1	△ 1
回収不能見込計上額	0	0	2	2	1	2
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人		233,776人			

平成 26 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 607 千円を行政目的別にみると、国民健康保険や介護保険などが加わっている福祉目的のコストが 396 千円と最も多く、次いで水道や病院などが加わっている環境衛生に係るコストが 82 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加していることがわかります。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債や借入金に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担 比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}}$	× 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	$\frac{\text{地方債及び借入金残高}}{\text{公共資産合計}}$	× 100

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成25年度		平成26年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産合計	358,201	496,737	355,899	488,910
純資産合計	296,700	375,488	289,228	372,233
地方債及び借入金残高	75,973	131,570	74,579	127,420
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.8%	75.6%	81.3%	76.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.2%	26.5%	21.0%	26.1%

本市の連結財務書類に基づいて算出した平成 26 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 76.1%、将来世代負担比率は 26.1%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.5%低下し、将来世代負担比率が 0.4%低下しています。

**資料1 平成26年度普通会計貸借対照表**

**貸借対照表**

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		68,719,941
①	生活インフラ・国土保全	215,045,319		(2)	長期未払金		
②	教育	89,305,964		①	物件の購入等	3,292,878	
③	福祉	13,587,025		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	11,921,309		③	その他	0	
⑤	産業振興	4,016,564			長期未払金計		3,292,878
⑥	消防	5,024,192		(3)	退職手当引当金		10,105,581
⑦	総務	16,936,042		(4)	損失補償等引当金		1,047,691
	有形固定資産計		355,836,415		固定負債合計		83,166,091
(2)	売却可能資産		62,720	2	流動負債		
	公共資産合計		355,899,135	(1)	翌年度償還予定地方債	5,858,825	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	282,014	
①	投資及び出資金	18,811,114		(4)	翌年度支払予定退職手当	665,569	
②	投資損失引当金	△ 10,885,989		(5)	賞与引当金	788,196	
	投資及び出資金計		7,925,125		流動負債合計		7,594,604
(2)	貸付金		264,032		<b>負債合計</b>		<b>90,760,695</b>
(3)	基金等				<b>[純資産の部]</b>		
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	60,389,267	
②	その他特定目的基金	4,642,785		2	公共資産等整備一般財源等	267,670,672	
③	土地開発基金	500,000		3	その他一般財源等	△ 38,872,954	
④	その他定額運用基金	7,348		4	資産評価差額	41,404	
⑤	退職手当組合積立金	520,525			<b>純資産合計</b>		<b>289,228,389</b>
	基金等計		5,670,658		<b>負債・純資産合計</b>		<b>379,989,084</b>
(4)	長期延滞債権		2,767,793				
(5)	回収不能見込額		△ 589,331				
	投資等合計		16,038,277				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	5,427,506					
②	減債基金	994,645					
③	歳計現金	1,143,424					
	現金預金計		7,565,575				
(2)	未収金						
①	地方税	492,951					
②	その他	145,040					
③	回収不能見込額	△ 151,894					
	未収金計		486,097				
	流動資産合計		8,051,672				
	<b>資産合計</b>		<b>379,989,084</b>				

(注)各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。



※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	27,025,528 千円
	②教育	327,736 千円
	③福祉	4,017,775 千円
	④環境衛生	265,929 千円
	⑤産業振興	260,027 千円
	⑥消防	213,441 千円
	⑦総務	356,103 千円
	計	32,466,539 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	9,395,174 千円
	②地方債	3,355,542 千円
	③一般財源等	19,715,823 千円
	計	32,466,539 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	8,005,590 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	6,843,294 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち42,615,318千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	113,847,668 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	75,760,962 千円	75,760,962 千円	
債務負担行為支出予定額	8,966,820 千円	3,574,892 千円	5,391,928 千円
公営事業地方債負担見込額	17,798,321 千円		17,798,321 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	23,249 千円		23,249 千円
退職手当負担見込額	10,250,625 千円	10,250,625 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,047,691 千円	1,047,691 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	95,682,798 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,641,013 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	25,290,595 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,751,190 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,164,870 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は203,310,152千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は166,597,065千円です。

資料2 平成26年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他			
1	(1)人件費	12,299,009	19.0%	1,065,865	2,766,849	2,629,554	1,027,338	301,714	1,703,016	2,372,695	431,978		0			
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 32,661	-0.1%	△ 3,183	△ 6,244	△ 7,156	△ 3,159	△ 888	△ 5,392	△ 6,326	△ 313		0			
	(3)賞与引当金繰入額	788,196	1.2%	65,452	174,101	170,049	66,673	19,498	110,312	154,127	27,984		0			
	小計	13,054,544	20.2%	1,128,134	2,934,706	2,792,447	1,090,852	320,324	1,807,936	2,520,496	459,649		0			
2	(1)物件費	9,857,162	15.3%	1,049,300	2,018,904	1,269,498	2,705,099	167,799	304,211	2,314,429	27,723		199			
	(2)維持補修費	315,924	0.5%	65,448	63,673	18,521	129,809	10,730	2,257	25,486	0					
	(3)減価償却費	7,026,908	10.9%	2,953,748	2,144,113	354,038	578,943	239,160	221,242	535,664						
	小計	17,199,994	26.6%	4,068,496	4,226,690	1,642,057	3,413,851	417,689	527,710	2,875,579	27,723		199			
3	(1)社会保障給付	18,374,273	28.4%		163,824	18,196,135	14,314									
	(2)補助金等	2,926,916	4.5%	56,192	477,336	1,730,579	207,356	111,262	25,468	316,737	1,986		0			
	(3)他会計等への支出額	10,551,360	16.4%	1,822,994	0	7,323,730	1,376,519	28,117	0	0			0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,057,015	1.6%	520,320	0	467,937	1,227	8,994	19,000	39,537			0			
	小計	32,909,564	51.0%	2,399,506	641,160	27,718,381	1,599,416	148,373	44,468	356,274	1,986		0			
4	(1)支払利息	1,043,539	1.6%								1,043,539					
	(2)回収不能見込計上額	393,646	0.6%									393,646				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0			
	小計	1,437,185	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	1,043,539	393,646	0			
経常行政コスト a				64,601,287		7,596,136	7,802,556	32,152,885	6,104,119	886,386	2,380,114	5,752,349	489,358	1,043,539	393,646	199
(構成比率)						11.8%	12.1%	49.8%	9.4%	1.4%	3.7%	8.9%	0.7%	1.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額				
1	使用料・手数料 b	2,254,975		499,081	146,693	480,340	401,192	197	947	161,411	0	0	0	565,114			
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,593,142		48,241	42,447	923,140	345	252	34,144	13,562	0	0	0	531,011			
経常収益合計 (b+c) d				3,848,117		547,322	189,140	1,403,480	401,537	449	35,091	174,973	0	0	1,096,125		
d/a				5.96%		7.2%	2.4%	4.4%	6.6%	0.1%	1.5%	3.0%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d				60,753,170		7,048,814	7,613,416	30,749,405	5,702,582	885,937	2,345,023	5,577,376	489,358	1,043,539	393,646	199	△ 1,096,125

資料3 平成26年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	296,700,452	61,141,888	273,208,853	△ 37,691,693	41,404
純経常行政コスト	△ 60,753,170			△ 60,753,170	
一般財源					
地方税	35,296,021			35,296,021	
地方交付税	4,270,581			4,270,581	
その他行政コスト充当財源	4,865,360			4,865,360	
補助金等受入	15,078,890	702,081		14,376,809	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 164,373			△ 164,373	
公共資産除売却損益	154,623			154,623	
投資損失引当金繰入額	△ 6,012,900			△ 6,012,900	
損失補償等引当金繰入等	△ 207,095			△ 207,095	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,195,865	△ 2,195,865	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			421,119	△ 421,119	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,074,148	7,074,148	0
減価償却による財源増		△ 1,454,702	△ 5,599,845	7,054,547	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,518,828	△ 4,518,828	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	289,228,389	60,389,267	267,670,672	△ 38,872,954	41,404

**資料4 平成26年度普通会計資金収支計算書**

**資金収支計算書**

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,310,632
物件費	9,857,162
社会保障給付	18,374,273
補助金等	2,926,916
支払利息	1,043,539
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,442,089
その他支出	480,297
支出合計	55,434,908
地方税	35,269,087
地方交付税	4,270,581
国県補助金等	13,917,993
使用料・手数料	2,218,808
分担金・負担金・寄附金	1,529,011
諸収入	758,304
地方債発行額	3,610,625
基金取崩額	1,693,649
その他収入	3,623,307
収入合計	66,891,365
経常的収支額	11,456,457

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,725,646
公共資産整備補助金等支出	1,057,015
他会計等への建設費充当財源繰出支出	47,519
支出合計	5,830,180
国県補助金等	1,160,897
地方債発行額	2,153,700
基金取崩額	0
その他収入	431,437
収入合計	3,746,034
公共資産整備収支額	△ 2,084,146

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	334,570
基金積立額	597,174
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,061,752
地方債償還額	7,158,591
長期未払金支払支出	277,726
その他支出	0
支出合計	10,429,813
国県補助金等	0
貸付金回収額	474,003
基金取崩額	60,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	154,623
その他収入	116,887
収入合計	805,513
投資・財務的収支額	△ 9,624,300

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 251,989
期首歳計現金残高	1,395,413
期末歳計現金残高	1,143,424

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,187千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		71,442,912
地方債発行額	△	5,764,325
財政調整基金等取崩額	△	1,084,310
支出総額	△	71,694,901
地方債元利償還額		8,124,271
財政調整基金等積立額		374,852
基礎的財政収支		1,398,499

資料5 平成26年度連結貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
299,226	68,720
②教育	②公営事業地方債
89,470	43,133
③福祉	地方公共団体計
14,057	111,853
④環境衛生	(2) 関係団体
59,804	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	21
4,147	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
5,024	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
16,950	関係団体計
⑧収益事業	21
0	(3) 長期未払金
⑨その他	6,458
0	(4) 引当金
有形固定資産計	11,202
488,678	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	11,171
20	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	31
211	(5) その他
公共資産合計	23
488,910	固定負債合計
	129,558
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
2,134	①地方公共団体
(2) 貸付金	9,904
254	②関係団体
(3) 基金等	3
9,345	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	9,907
5,059	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	5,639
129	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	3,001
△ 1,435	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	666
15,486	(5) 賞与引当金
	1,252
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	476
14,697	流動負債合計
(2) 未収金	20,940
3,687	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
49	150,497
(4) その他	
234	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	
△ 333	
流動資産合計	
18,334	純 資 産 合 計
	372,233
4 繰延勘定	
0	負債及び純資産合計
	522,730
資 産 合 計	
522,730	

資料6 平成26年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	19,187	13.5%	1,176	2,911	3,719	6,477	328	1,703	2,441	432		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	118	0.1%	17	△9	57	65	△1	△5	△5	0		0		
	(3)賞与引当金繰入額	1,252	0.9%	74	180	228	453	21	110	158	28		0		
	小計	20,556	14.5%	1,266	3,082	4,003	6,995	348	1,808	2,593	460		0		
2	(1)物件費	17,353	12.2%	1,181	2,928	1,893	8,503	180	304	2,336	28		0		
	(2)維持補修費	817	0.6%	196	88	39	453	11	2	28	0		0		
	(3)減価償却費	11,157	7.9%	4,958	2,153	473	2,575	239	221	538	0		0		
	小計	29,326	20.7%	6,335	5,168	2,404	11,530	430	528	2,902	28	0	0		
3	(1)社会保障給付	76,676	54.0%	0	164	76,479	14	19	0	0	0		0		
	(2)補助金等	10,203	7.2%	628	532	8,380	210	111	25	314	2		0		
	(3)他会計等への支出額	3	0.0%	0	0	3	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,133	0.8%	596	0	468	1	9	19	40	0		0		
	小計	88,015	62.0%	1,224	696	85,330	225	139	44	353	2		0		
4	(1)支払利息	2,113	1.5%								2,113				
	(2)回収不能見込計上額	509	0.3%									509			
	(3)その他行政コスト	1,392	1.0%	15	1	842	380	0	0	154	0		0		
	小計	4,013	2.8%	15	1	842	380	0	0	154	0	2,113	509		
経常行政コスト a			141,911		8,841	8,948	92,579	19,131	917	2,380	6,003	489	2,113	509	0
(構成比率)					6.2%	6.3%	65.2%	13.5%	0.7%	1.7%	4.2%	0.3%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,252		499	152	480	395	0	1	160	0	0	0	565	
2	分担金・負担金・寄附金	27,740		52	60	27,018	31	0	34	14	0	0	0	531	
3	保険料	11,185				11,185									
4	事業収益	15,941		1,897	1,118	232	12,463	0	0	230	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	305		5	14	110	173	0	0	2	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		57,422		2,453	1,344	39,025	13,062	1	35	406	0	0	0	1,096	
b/a		40.5%		27.7%	15.0%	42.2%	68.3%	0.1%	1.5%	6.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		84,488		6,387	7,604	53,554	6,069	917	2,345	5,598	489	2,113	509	0	△1,096

資料7 平成26年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	375,488
純経常行政コスト	△ 84,488
一般財源	
地方税	35,296
地方交付税	4,271
その他行政コスト充当財源	4,869
補助金等受入	38,653
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 164
公共資産除売却損益	159
過年度損益修正益	1,962
損失補償等引当金繰入等	9
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1
無償受贈資産受入	176
その他	△ 3,995
期末純資産残高	372,233

資料8 平成26年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,464
物件費	15,404
社会保障給付	76,935
補助金等	10,822
支払利息	2,115
その他支出	3,832
支出合計	131,571
地方税	35,269
地方交付税	4,271
国県補助金等	37,418
使用料・手数料	2,213
分担金・負担金・寄附金	27,822
保険料	11,113
事業収入	16,527
諸収入	1,063
地方債発行額	3,839
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	989
その他収入	3,763
収入合計	144,286
経常的収支額	12,715

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,468
公共資産整備補助金等支出	1,159
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	9
その他支出	0
支出合計	8,636
国県補助金等	1,213
地方債発行額	2,662
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	481
収入合計	4,357
公共資産整備収支額	△ 4,280

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	2,235
基金積立額	904
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,125
長期借入金返済額	100
短期借入金減少額	600
長期未払金支払支出	279
収益事業純支出	0
その他支出	2
支出合計	15,744
国県補助金等	0
貸付金回収額	774
基金取崩額	185
地方債発行額	1,694
長期借入金借入額	1,200
公共資産等売却収入	155
収益事業純収入	0
その他収入	1,918
収入合計	5,926
投資・財務的収支額	△ 9,819

翌年度繰上充入金増減額	△ 220
当年度資金増減額	△ 1,603
期首資金残高	16,283
経費負担割合変更に伴う差額	16
期末資金残高	14,697





資料9 平成26年度連結貸借対照表の内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		病院	水道	下水道	(小計) B
A					
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	215,045,319	0	0	78,795,128	78,795,128
②教育	89,305,964	0	0	0	0
③福祉	13,587,025	0	0	0	0
④環境衛生	11,921,309	11,448,009	36,360,367	0	47,808,376
⑤産業振興	4,016,564	0	0	0	0
⑥消防	5,024,192	0	0	0	0
⑦総務	16,936,042	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	355,836,415	11,448,009	36,360,367	78,795,128	126,603,504
(2) 無形固定資産	0	4,444	0	6,195,620	6,200,064
(3) 売却可能資産	62,720	0	0	0	0
公共資産合計	355,899,135	11,452,453	36,360,367	84,990,748	132,803,568
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	7,925,125	0	1,000,000	9,133	1,009,133
(2) 貸付金	264,032	0	1,900,000	368	1,900,368
(3) 基金等	5,670,658	1,603,554	0	0	1,603,554
(4) 長期延滞債権	2,767,793	0	0	0	0
(5) その他	0	118,975	0	0	118,975
(6) 回収不能見込額	(589,331)	0	0	0	0
投資等合計	16,038,277	1,722,529	2,900,000	9,501	4,632,030
3. 流動資産					
(1) 資金	7,565,575	213,534	4,786,799	266,168	5,266,501
(2) 未収金	637,991	1,445,000	586,076	427,587	2,458,663
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	141,241	8,149	0	149,390
(5) 回収不能見込額	(151,894)	(2,169)	(5,719)	(2,658)	(10,546)
流動資産合計	8,051,672	1,797,606	5,375,305	691,097	7,864,008
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	379,989,084	14,972,588	44,635,672	85,691,346	145,299,606
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	68,719,941	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	5,655,756	9,956,091	26,195,538	41,807,385
地方公共団体計	68,719,941	5,655,756	9,956,091	26,195,538	41,807,385
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	3,292,878	683	1,005,122	199,330	1,205,135
(4) 引当金	11,153,272	0	861,507	193,688	1,055,195
(うち 退職手当等引当金)	10,105,581	0	861,507	193,688	1,055,195
(うち その他の引当金)	1,047,691	0	0	0	0
(5) その他	0	1,665,219	10,298,054	18,826,655	30,789,928
(うち 他会計借入金)	0	1,310,000	0	600,000	1,910,000
固定負債合計	83,166,091	7,321,658	22,120,774	45,415,211	74,857,643
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	5,858,825	712,128	403,488	2,835,151	3,950,767
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	5,858,825	712,128	403,488	2,835,151	3,950,767
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	900,000	0	0	900,000
(3) 未払金	282,014	1,214,062	468,987	270,219	1,953,268
(4) 翌年度支払予定退職手当	665,569	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	788,196	330,567	50,419	8,410	389,396
(6) その他	0	49,243	265,506	3,246	317,995
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,594,604	3,206,000	1,188,400	3,117,026	7,511,426
負債合計	90,760,695	10,527,658	23,309,174	48,532,237	82,369,069
[純資産の部]					
純資産合計	289,228,389	4,444,930	21,326,498	37,159,109	62,930,537
負債及び純資産合計	379,989,084	14,972,588	44,635,672	85,691,346	145,299,606

(単位：千円)

地方公共団体 公営事業会計 その他						
国民健康保険	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	439,057	0	0	0	439,057
0	0	0	14,526	0	0	14,526
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	439,057	14,526	0	0	453,583
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,000	69,620	0	0	0	1,130	75,750
2,222,911	52,929	0	0	15,582	0	2,291,422
0	0	0	0	0	0	0
(809,368)	(35,115)	0	0	(1,495)	0	(845,978)
1,418,543	87,434	0	0	14,087	1,130	1,521,194
307	180,709	0	0	112,102	7,371	300,489
454,086	41,430	0	0	18,943	0	514,459
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
(166,277)	(1,947)	0	0	(1,817)	0	(170,041)
288,116	220,192	0	0	129,228	7,371	644,907
0	0	0	0	0	0	0
1,706,659	307,626	439,057	14,526	143,315	8,501	2,619,684
0	0	0	0	0	0	0
0	228,220	1,089,976	7,326	0	0	1,325,522
0	228,220	1,089,976	7,326	0	0	1,325,522
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	228,220	1,089,976	7,326	0	0	1,325,522
0	0	92,219	2,217	0	0	94,436
0	0	0	0	0	0	0
0	0	92,219	2,217	0	0	94,436
1,438,966	0	0	0	0	0	1,438,966
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
8,718	7,782	0	4,240	2,190	1,452	24,382
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,447,684	7,782	92,219	6,457	2,190	1,452	1,557,784
1,447,684	236,002	1,182,195	13,783	2,190	1,452	2,883,306
258,975	71,624	(743,138)	743	141,125	7,049	(263,622)
1,706,659	307,626	439,057	14,526	143,315	8,501	2,619,684

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
<b>[資産の部]</b>						
<b>1. 公共資産</b>						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	293,840,447	0	293,840,447	0	0	0
②教育	89,305,964	0	89,305,964	156,503	0	156,503
③福祉	14,026,082	0	14,026,082	0	0	0
④環境衛生	59,744,211	0	59,744,211	0	0	0
⑤産業振興	4,016,564	0	4,016,564	0	0	0
⑥消防	5,024,192	0	5,024,192	0	0	0
⑦総務	16,936,042	0	16,936,042	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	482,893,502	0	482,893,502	156,503	0	156,503
(2) 無形固定資産	6,200,064	(6,183,652)	16,412	0	0	0
(3) 売却可能資産	62,720	0	62,720	0	0	0
公共資産合計	489,156,286	(6,183,652)	482,972,634	156,503	0	156,503
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	8,934,258	(5,692,803)	3,241,455	0	0	0
(2) 貸付金	2,164,400	(1,910,000)	254,400	0	37	37
(3) 基金等	7,349,962	0	7,349,962	27,119	378,260	405,379
(4) 長期延滞債権	5,059,215	0	5,059,215	0	0	0
(5) その他	118,975	0	118,975	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,435,309)	0	(1,435,309)	0	0	0
投資等合計	22,191,501	(7,602,803)	14,588,698	27,119	378,297	405,416
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 資金	13,132,565	(4,509)	13,128,056	2,179	1,024,893	1,027,072
(2) 未収金	3,611,113	(143,267)	3,467,846	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	149,390	0	149,390	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(332,481)	0	(332,481)	0	0	0
流動資産合計	16,560,587	(147,776)	16,412,811	2,179	1,024,893	1,027,072
<b>4. 繰延勘定</b>	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>527,908,374</b>	<b>(13,934,231)</b>	<b>513,974,143</b>	<b>185,801</b>	<b>1,403,190</b>	<b>1,588,991</b>
<b>[負債の部]</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	68,719,941	0	68,719,941	0	0	0
②公営事業地方債	43,132,907	0	43,132,907	0	0	0
地方公共団体計	111,852,848	0	111,852,848	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	20,849	0	20,849
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	20,849	0	20,849
(3) 長期未払金	4,498,013	0	4,498,013	0	0	0
(4) 引当金	12,208,467	0	12,208,467	10,684	0	10,684
（うち 退職手当等引当金）	11,160,776	0	11,160,776	10,684	0	10,684
（うち その他の引当金）	1,047,691	0	1,047,691	0	0	0
(5) その他	30,789,928	(30,789,928)	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	1,910,000	(1,910,000)	0	0	0	0
固定負債合計	159,349,256	(30,789,928)	128,559,328	31,533	0	31,533
<b>2. 流動負債</b>						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	9,904,028	0	9,904,028	0	0	0
②関係団体	0	0	0	2,903	0	2,903
翌年度償還予定額計	9,904,028	0	9,904,028	2,903	0	2,903
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	2,338,966	0	2,338,966	0	0	0
(3) 未払金	2,235,282	(147,776)	2,087,506	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	665,569	0	665,569	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,201,974	0	1,201,974	399	0	399
(6) その他	317,995	0	317,995	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	16,663,814	(147,776)	16,516,038	3,302	0	3,302
<b>負債合計</b>	<b>176,013,070</b>	<b>(30,937,704)</b>	<b>145,075,366</b>	<b>34,835</b>	<b>0</b>	<b>34,835</b>
<b>[純資産の部]</b>						
<b>純資産合計</b>	<b>351,895,304</b>	<b>17,003,473</b>	<b>368,898,777</b>	<b>150,966</b>	<b>1,403,190</b>	<b>1,554,156</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>527,908,374</b>	<b>(13,934,231)</b>	<b>513,974,143</b>	<b>185,801</b>	<b>1,403,190</b>	<b>1,588,991</b>

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等					
土地開発公社	(合計)	スポーツ振興公社	文化財団	保健福祉サービス公社	都市環境サービス株式会社	宝塚山本がーデンリイティブ株式会社	株式会社エフエム宝塚
5,385,627	5,385,627	0	0	0	0	0	0
0	0	0	7,797	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	58,907	413	0	0
130,808	130,808	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5,038	8,570
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,516,435	5,516,435	0	7,797	58,907	413	5,038	8,570
0	0	0	0	3,079	0	0	622
618,975	618,975	0	0	0	0	0	0
6,135,410	6,135,410	0	7,797	61,986	413	5,038	9,192
0	0	0	0	100	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	302,822	505,037	406,210	0	0	0
0	0	0	0	0	0	3	0
0	0	0	0	1,253	6	3,358	5,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	302,822	505,037	407,563	6	3,362	5,000
46,959	46,959	71,400	49,358	42,724	46,201	109,254	69,683
0	0	1,668	1,945	165,879	4,886	884	0
86,711	86,711	0	0	0	0	0	0
5,919	5,919	1,586	3,136	4,327	309	15,922	8,549
0	0	0	0	0	(29)	(91)	(42)
139,589	139,589	74,654	54,439	212,930	51,367	125,969	78,190
0	0	0	0	0	0	0	0
6,274,999	6,274,999	377,476	567,273	682,479	51,786	134,369	92,382
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,960,000	1,960,000	0	0	0	0	0	43
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
8,582	8,582	0	4,776	2,570	0	7,120	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,968,582	1,968,582	0	4,776	2,570	0	7,120	43
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
3,300,000	3,300,000	0	0	0	0	0	0
682,223	682,223	33,996	21,576	95,966	4,645	12,099	5,621
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,624	38,885	1,270	2,386	1,108
4,244	4,244	24,339	22,648	9,666	268	23,579	314
0	0	0	0	0	0	0	0
3,986,467	3,986,467	58,335	49,848	144,517	6,183	38,064	7,043
5,955,049	5,955,049	58,335	54,624	147,087	6,183	45,184	7,086
319,950	319,950	319,141	512,649	535,392	45,603	89,185	85,296
6,274,999	6,274,999	377,476	567,273	682,479	51,786	134,369	92,382

(単位：千円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	学校給食会	宝塚すみれ福祉会	(合計) I			
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	299,226,074	0	299,226,074
②教育	15	0	7,812	89,470,279	0	89,470,279
③福祉	0	31,123	31,123	14,057,205	0	14,057,205
④環境衛生	0	0	59,320	59,803,531	0	59,803,531
⑤産業振興	0	0	0	4,147,372	0	4,147,372
⑥消防	0	0	0	5,024,192	0	5,024,192
⑦総務	0	0	13,608	16,949,650	0	16,949,650
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	15	31,123	111,863	488,678,303	0	488,678,303
(2) 無形固定資産	0	322	4,023	20,435	0	20,435
(3) 売却可能資産	0	0	0	681,695	(470,288)	211,407
公共資産合計	15	31,445	115,886	489,380,433	(470,288)	488,910,145
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	25	126	3,241,581	(1,107,491)	2,134,090
(2) 貸付金	0	0	0	254,437	0	254,437
(3) 基金等	0	375,717	1,589,786	9,345,127	0	9,345,127
(4) 長期延滞債権	0	0	3	5,059,218	0	5,059,218
(5) その他	0	184	9,801	128,776	0	128,776
(6) 回収不能見込額	0	0	0	(1,435,309)	0	(1,435,309)
投資等合計	0	375,926	1,599,716	16,593,830	(1,107,491)	15,486,339
3. 流動資産						
(1) 資金	34,534	63,273	486,427	14,688,514	8,061	14,696,575
(2) 未収金	41,862	11,357	228,481	3,696,327	(9,621)	3,686,706
(3) 販売用不動産	0	0	0	86,711	(37,560)	49,151
(4) その他	62,464	517	96,810	252,119	(18,382)	233,737
(5) 回収不能見込額	0	0	(162)	(332,643)	0	(332,643)
流動資産合計	138,860	75,147	811,556	18,391,028	(57,502)	18,333,526
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	138,875	482,518	2,527,158	524,365,291	(1,635,281)	522,730,010
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	68,719,941	0	68,719,941
②公営事業地方債	0	0	0	43,132,907	0	43,132,907
地方公共団体計	0	0	0	111,852,848	0	111,852,848
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	20,849	0	20,849
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	20,849	0	20,849
(3) 長期未払金	0	0	43	6,458,056	0	6,458,056
(4) 引当金	0	0	0	12,219,151	(1,016,442)	11,202,709
(うち退職手当等引当金)	0	0	0	11,171,460	0	11,171,460
(うちその他の引当金)	0	0	0	1,047,691	(1,016,442)	31,249
(5) その他	0	0	14,466	23,048	0	23,048
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	14,509	130,573,952	(1,016,442)	129,557,510
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	9,904,028	0	9,904,028
②関係団体	0	0	0	2,903	0	2,903
翌年度償還予定額計	0	0	0	9,906,931	0	9,906,931
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	5,638,966	0	5,638,966
(3) 未払金	56,070	20,889	250,862	3,020,591	(19,942)	3,000,649
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	665,569	0	665,569
(5) 賞与引当金	0	0	49,273	1,251,646	0	1,251,646
(6) その他	70,122	2,676	153,612	475,851	0	475,851
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	126,192	23,565	453,747	20,959,554	(19,942)	20,939,612
負債合計	126,192	23,565	468,256	151,533,506	(1,036,384)	150,497,122
[純資産の部]						
純資産合計	12,683	458,953	2,058,902	372,831,785	(598,897)	372,232,888
負債及び純資産合計	138,875	482,518	2,527,158	524,365,291	(1,635,281)	522,730,010



## (参考) 平成26年度 水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比
行政区域内人口	233,776 人	233,842 人	△ 66 人	100.0 %
年度末給水人口	234,129 人	234,193 人	△ 64 人	100.0 %
年度末給水戸数	101,441 戸	100,804 戸	637 戸	100.6 %
年間総配水量	24,356,206 m <sup>3</sup>	24,496,657 m <sup>3</sup>	△ 140,451 m <sup>3</sup>	99.4 %
一日最大配水量	73,617 m <sup>3</sup>	74,446 m <sup>3</sup>	△ 829 m <sup>3</sup>	98.9 %
一日平均配水量	66,729 m <sup>3</sup>	67,114 m <sup>3</sup>	△ 385 m <sup>3</sup>	99.4 %
一人一日平均配水量	285.0 ㍓	286.6 ㍓	△ 1.6 ㍓	99.5 %
年間有収水量	23,240,036 m <sup>3</sup>	23,754,278 m <sup>3</sup>	△ 514,242 m <sup>3</sup>	97.8 %
一人一日平均有収水量	271.9 ㍓	277.9 ㍓	△ 5.9 ㍓	97.9 %
有収率	95.4 %	97.0 %	△ 1.6 ポイント	—

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比 (%)
<b>収 益</b>				
営業収益	3,690,306	3,806,883	△ 116,577	96.9
( 給水収益 )	( 3,517,056 )	( 3,596,307 )	( △ 79,251 )	( 97.8 )
( その他 )	( 173,250 )	( 210,576 )	( △ 37,326 )	( 82.3 )
営業外収益	680,646	241,237	439,409	282.1
( 分担金 )	( 174,351 )	( 190,888 )	( △ 16,537 )	( 91.3 )
( 長期前受金戻入 )	( 458,820 )	( 0 )	( 458,820 )	( 皆増 )
( その他 )	( 47,475 )	( 50,349 )	( △ 2,874 )	( 94.3 )
特別利益	15,862	4,388	11,474	361.5
計	4,386,814	4,052,508	334,306	108.2
<b>費 用</b>				
営業費用	3,933,715	3,987,021	△ 53,306	98.7
( 人件費 )	( 822,652 )	( 895,992 )	( △ 73,340 )	( 91.8 )
( 物件費等 )	( 1,191,043 )	( 1,204,773 )	( △ 13,730 )	( 98.9 )
( 受水費 )	( 613,130 )	( 593,308 )	( 19,822 )	( 103.3 )
( 減価償却費 )	( 1,306,890 )	( 1,292,948 )	( 13,942 )	( 101.1 )
営業外費用	214,498	208,064	6,434	103.1
( 支払利息 )	( 212,680 )	( 207,473 )	( 5,207 )	( 102.5 )
( その他 )	( 1,818 )	( 591 )	( 1,227 )	( 307.6 )
特別損失	1,959,176	115,898	1,843,278	1,690.4
計	6,107,389	4,310,983	1,796,406	141.7
当年度純利益	△ 1,720,575	△ 258,475	△ 1,462,100	665.7
繰越未処分利益剰余金	1,268,145	1,526,620		
その他未処分利益剰余金変動額	10,222,900	0		
未処分利益剰余金	9,770,470	1,268,145		
利益処分量(案)	8,328,641	0		



### 3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
<b>収入</b>				
企業債	499,700	966,200	△ 466,500	51.7
(配水管整備事業)	(295,100)	(160,200)	(134,900)	(184.2)
(送・配水施設整備事業)	(72,900)	(104,400)	(△ 31,500)	(69.8)
(導水施設整備事業)	(78,100)	(603,600)	(△ 525,500)	(12.9)
(耐震化工事)	(53,600)	(98,000)	(△ 44,400)	(54.7)
固定資産売却代	11,437	0	(11,437)	(皆増)
工事負担金	29,773	13,452	16,321	221.3
投資有価証券等償還金	800,000	500,000	300,000	160.0
貸付金返還金	0	1,300,000	△ 1,300,000	皆減
その他	10,047	10,768	△ 721	93.3
計	1,350,957	2,790,420	△ 1,439,463	48.4
<b>支出</b>				
建設改良費	931,124	1,546,234	△ 615,110	60.2
(原水及び浄水施設整備事業)	(112,889)	(931,820)	(△ 818,931)	(12.1)
(送水及び配水施設整備事業)	(710,087)	(506,153)	(203,934)	(140.3)
(営業設備費)	(34,511)	(27,315)	(7,196)	(126.3)
(事務費)	(73,637)	(80,946)	(△ 7,309)	(91.0)
企業債償還金	379,355	353,752	25,603	107.2
投資	2,400,000	500,000	1,900,000	480.0
計	3,710,479	2,399,986	1,310,493	154.6
資本的収支不足額	2,359,522	△ 390,434	2,749,956	△ 604.3
補填財源				
損益勘定留保資金	2,300,922	0		
減債積立金	0	0		
消費税資本的収支調整額	58,600	0		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
前年度末余剰額	5,956,674	4,406,419	1,550,255	135.2
当年度発生額	1,008,129	1,550,255	△ 542,126	65.0
当年度使用額	2,359,522	0	2,359,522	皆増
当年度末余剰額	4,605,281	5,956,674	△ 1,351,393	77.3

### 5 給水原価と供給単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
給水原価	157.8	175.7	△ 17.9	89.8
供給単価	151.3	151.4	△ 0.1	99.9
差 引	△ 6.5	△ 24.3	17.8	—

## (参考) 平成26年度 下水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比
供用開始区域内人口	230,651 人	230,665 人	△ 14 人	100.0 %
供用開始区域内世帯	99,975 戸	99,347 戸	628 戸	100.6 %
水洗化人口	228,312 人	228,250 人	62 人	100.0 %
水洗化世帯数	98,967 戸	98,313 戸	654 戸	100.7 %
年間総処理水量	26,265,987 m <sup>3</sup>	26,483,809 m <sup>3</sup>	△ 217,822 m <sup>3</sup>	99.2 %
年間有収水量	23,215,588 m <sup>3</sup>	23,679,078 m <sup>3</sup>	△ 463,490 m <sup>3</sup>	98.0 %
有収率	88.39 %	89.41 %	△1.0 <small>ポイント</small>	—

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
<b>収 益</b>				
<b>営業収益</b>	<b>2,721,701</b>	<b>2,805,924</b>	<b>△ 84,223</b>	<b>97.0</b>
( 下水道使用料 )	( 1,887,492 )	( 1,928,548 )	( △ 41,056 )	( 97.9 )
( 雨水処理負担金 )	( 723,184 )	( 752,225 )	( △ 29,041 )	( 96.1 )
( 他会計負担金 )	( 108,790 )	( 124,710 )	( △ 15,920 )	( 87.2 )
( その他 )	( 2,235 )	( 441 )	( 1,794 )	( 506.8 )
<b>営業外収益</b>	<b>1,488,646</b>	<b>820,910</b>	<b>667,736</b>	<b>181.3</b>
( 受取利息及び配当金 )	( 108 )	( 74 )	( 34 )	( 145.9 )
( 国庫補助金 )	( 229 )	( 487 )	( △ 258 )	( 47.0 )
( 他会計補助金 )	( 785,474 )	( 815,039 )	( △ 29,565 )	( 96.4 )
( 長期前受金戻入 )	( 698,104 )	( 0 )	( 698,104 )	( 皆増 )
( その他 )	( 4,731 )	( 5,310 )	( △ 579 )	( 89.1 )
<b>特別利益</b>	<b>39,683</b>	<b>29,944</b>	<b>( 9,739 )</b>	<b>( 132.5 )</b>
<b>収 益 合 計</b>	<b>4,250,030</b>	<b>3,656,778</b>	<b>593,252</b>	<b>116.2</b>
<b>費 用</b>				
<b>営業費用</b>	<b>3,363,936</b>	<b>2,973,500</b>	<b>390,436</b>	<b>113.1</b>
( 人件費 )	( 163,959 )	( 159,328 )	( 4,631 )	( 102.9 )
( 物件費等 )	( 404,160 )	( 430,538 )	( △ 26,378 )	( 93.9 )
( 流域下水道維持管理費負担金 )	( 670,836 )	( 658,639 )	( 12,197 )	( 101.9 )
( 減価償却費 )	( 2,124,981 )	( 1,724,995 )	( 399,986 )	( 123.2 )
<b>営業外費用</b>	<b>732,794</b>	<b>805,913</b>	<b>△ 73,119</b>	<b>90.9</b>
( 支払利息 )	( 702,681 )	( 782,556 )	( △ 79,875 )	( 89.8 )
( その他 )	( 30,113 )	( 23,357 )	( 6,756 )	( 128.9 )
<b>特別損失</b>	<b>446,205</b>	<b>3,954</b>	<b>442,251</b>	<b>11,284.9</b>
<b>費 用 合 計</b>	<b>4,542,935</b>	<b>3,783,367</b>	<b>759,568</b>	<b>120.1</b>
当年度純利益	△ 292,905	△ 126,589	△ 166,316	—
繰越未処分利益剰余金	△ 1,378,222	△ 1,251,634		
その他未処分利益剰余金変動額	3,073,547	—		
未処分利益剰余金	1,402,420	△ 1,378,222		
利益処分額(案)	△1,402,420	0		

### 3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
<b>収入</b>				
企業債	1,194,200	975,100	219,100	122.5
(公共下水道企業債)	(98,200)	(110,200)	(△12,000)	(89.1)
(流域下水道企業債)	(61,000)	(110,200)	(△49,200)	(55.4)
(資本費平準化債)	(1,035,000)	(754,700)	(280,300)	(137.1)
国庫補助金	31,825	33,700	△1,875	94.4
他会計負担金	213,166	261,531	△48,365	81.5
工事負担金	5,699	6,650	△951	85.7
水洗便所改造資金貸付金回収金	75	284	△209	26.4
固定資産売却代金	1,290	0	1,290	皆増
<b>収入合計</b>	<b>1,446,255</b>	<b>1,277,265</b>	<b>168,990</b>	<b>113.2</b>
<b>支出</b>				
建設改良費	313,844	428,864	△115,020	73.2
(公共下水道整備費)	(191,844)	(215,207)	(△23,363)	(89.1)
(流域下水道整備費)	(114,320)	(200,909)	(△86,589)	(56.9)
(受益者負担金事務経費)	(5,466)	(3,771)	(1,695)	(144.9)
(固定資産購入費)	(2,214)	(8,977)	(△6,763)	(24.7)
企業債償還金	2,801,797	2,668,759	133,038	105.0
(公共下水道企業債償還金)	(2,199,592)	(2,246,225)	(△46,633)	(97.9)
(流域下水道企業債償還金)	(231,745)	(237,075)	(△5,330)	(97.8)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(—)
(資本費平準化債償還金)	(370,460)	(185,460)	(185,000)	(199.8)
貸付金	0	0	0	—
<b>支出合計</b>	<b>3,115,641</b>	<b>3,097,623</b>	<b>18,018</b>	<b>100.6</b>
資本的収支不足額	1,669,386	1,820,358	△150,972	91.7
補填財源				
損益勘定留保資金	1,656,211	1,762,056		
未払金	0	50,796		
消費税資本的収支調整額	13,175	7,506		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
年度当初余剰額	△50,796	199,901	△250,697	—
当年度発生額	2,129,404	1,569,661	559,743	135.7
当年度使用額	1,669,386	1,820,358	△150,972	91.7
当年度末余剰額	409,222	△50,796	460,018	—

### 5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
汚水処理原価	119.37	126.82	△7.45	94.1
下水道使用料単価	81.30	81.45	△0.15	99.8
差 引	△38.07	△45.37	7.30	—

## (参考) 平成26年度病院事業会計決算の概要

### 1. 業 務 量

区 分		平成26年度	平成25年度	増減	前年比 (%)	
許可病床数 床		446	446	0	100.0	
稼働病床数 床		367	367	0	100.0	
入	延患者数 人	114,595	116,914	△ 2,319	98.0	
	1日患者数 人	314.0	320.3	△ 6.3	98.0	
	許可病床利用率 %	70.4	71.8	△ 1.4	98.1	
	稼働病床利用率 %	85.5	87.3	△ 1.8	97.9	
院	1人1日診療収入 円	51,307	49,658	1,649	103.3	
	外	延患者数 人	222,952	232,869	△ 9,917	95.7
		1日患者数 人	913.7	954.4	△ 40.7	95.7
1人1日診療収入 円		12,032	11,875	157	101.3	

### 2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減	前年比 (%)	
入	医 業 収 益	9,193,758	9,308,795	△ 115,037	98.8	
	( 入 院 収 益 )	5,879,487	5,805,679	73,808	101.3	
	( 外 来 収 益 )	2,682,566	2,765,249	△ 82,683	97.0	
	( 他会計負担金 )	475,220	565,320	△ 90,100	84.1	
	( そ の 他 )	156,485	172,547	△ 16,062	90.7	
	医 業 外 収 益	931,984	619,498	312,486	150.4	
	( 他会計補助金 )	258,679	257,583	1,096	100.4	
	( 他会計負担金 )	186,920	233,081	△ 46,161	80.2	
	( 長期前受金戻入 )	22,407	0	22,407	皆増	
	( 資本費繰入収益 )	336,656	0	336,656	皆増	
	( そ の 他 )	127,322	128,834	△ 1,512	98.8	
	特 別 利 益	1,409,698	96,859	1,312,839	1,455.4	
	( 退職給付引当金戻入 )	1,393,613	0	1,393,613	皆増	
	( そ の 他 )	16,085	96,859	△ 80,774	16.6	
収 益 合 計		11,535,440	10,025,152	1,510,288	115.1	
支	医 業 費 用	10,065,424	10,099,899	△ 34,475	99.7	
	( 給 与 費 )	5,415,386	5,604,990	△ 189,604	96.6	
	( 材 料 費 )	1,968,279	1,930,325	37,954	102.0	
	( 経 費 )	1,902,794	1,788,167	114,627	106.4	
	( 減価償却費 )	687,730	701,212	△ 13,482	98.1	
	( そ の 他 )	91,235	75,205	16,030	121.3	
	医 業 外 費 用	399,689	291,856	107,833	136.9	
	特 別 損 失	355,122	13,765	341,357	2,579.9	
	( 賞与引当金繰入額 )	258,662	0	258,662	皆増	
	( 法定福利費引当金繰入額 )	42,563	0	42,563	皆増	
	( 貸倒引当金繰入額 )	3,908	0	3,908	皆増	
	( そ の 他 )	49,989	13,765	36,224	363.2	
	費 用 合 計		10,820,235	10,405,520	414,715	104.0
	収 益 的 収 支 差		715,205	△ 380,368	1,095,573	△ 188.0
前年度繰越欠損金		14,493,403	14,113,035	---	---	
資本金の減少による欠損填補		13,131,007	0	---	---	
その他の未処分利益剰余金変動額		2,062,842	0	---	---	
累積利益剰余金		1,415,651	△ 14,493,403	---	---	

### 3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減	前年比 (%)
収 入	企業債	508,500	751,700	△ 243,200	67.6
	他会計負担金	49,968	467,016	△ 417,048	10.7
	投資返還金	0	6,000	△ 6,000	皆減
	寄附金	1,000	0	1,000	皆増
	補助金	40,377	910	39,467	4,437.0
	固定資産売却代金	191	35	156	545.7
	収入合計	600,036	1,225,661	△ 625,625	49.0
支 出	建設改良費	584,420	807,848	△ 223,428	72.3
	企業債償還金	690,861	794,840	△ 103,979	86.9
	他会計借入金償還金	100,000	1,469,334	△ 1,369,334	6.8
	退職手当組合負担金	209,941	0	209,941	皆増
	支出合計	1,585,222	3,072,022	△ 1,486,800	51.6
資本的収支差		△ 985,186	△ 1,846,361	861,175	53.4

### 4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減	前年比 (%)
	収益的収支差	715,205	△ 380,368	1,095,573	△ 188.0
	資本的収支差	△ 985,186	△ 1,846,361	861,175	53.4
	合計収支差	△ 269,981	△ 2,226,729	1,956,748	12.1
	現金の支出を伴わない	△ 295,876	757,186	△ 1,053,062	△ 39.1
	減価償却費等	△ 295,876	757,186	△ 1,053,062	△ 39.1
	当年度留保資金	△ 565,857	△ 1,469,543	903,686	38.5
	前年度末留保資金	△ 2,996,463	△ 1,526,920	△ 1,469,543	196.2
	留保資金合計額	△ 3,562,320	△ 2,996,463	△ 565,857	118.9
	累積利益剰余金	1,415,651	△ 14,493,403	15,909,054	△ 9.8

### 5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減	前年比 (%)
収 益 的 収 入	繰入金	1,257,475	1,055,984	201,491	119.1
	基準内繰入金	1,257,475	1,055,984	201,491	119.1
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入	繰入金	49,968	467,016	△ 417,048	10.7
	基準内繰入金	49,968	467,016	△ 417,048	10.7
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,307,443	1,523,000	△ 215,557	85.8

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	361,935	354,709	7,226	377,477	58,334	319,143	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	700,843	585,188	115,655	3,788,162	1,215,237	2,572,925	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	314,863	310,852	4,011	567,273	54,624	512,649	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,149,964	1,126,338	23,626	682,480	147,088	535,392	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	58,182	52,741	5,441	51,786	6,184	45,602	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	234,285	228,357	5,928	134,368	45,182	89,186	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	79,505	78,216	1,289	92,382	7,085	85,297	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	56,511	44,380	12,131	6,275,000	5,955,049	319,951	5,919
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	210,575	192,769	17,806	603,673	297,888	305,785	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	439,921	439,096	825	255,089	100,315	154,774	0

## Ⅵ 平成27年度上半期における予算の状況

### 1 補正予算の状況

平成27年度上半期（平成27年4月～9月）における補正予算は、一般会計で3億2,832万6千円の増額、特別会計で14億4,978万1千円の増額となり、現計予算額で1,242億7,047万5千円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	平 成 2 7 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	73,300,000	328,326	73,628,326
特 別 会 計	49,192,368	1,449,781	50,642,149
国民健康保険事業費	27,441,700	1,450,000	28,891,700
国民健康保険診療施設費	123,200	0	123,200
農業共済事業費	108,000	△ 219	107,781
介護保険事業費	17,706,700	0	17,706,700
後期高齢者医療事業費	3,367,500	0	3,367,500
平井財産区	40,310	0	40,310
山本財産区	5,556	0	5,556
中筋財産区	915	0	915
中山寺財産区	5,239	0	5,239
米谷財産区	21,802	0	21,802
川面財産区	6,103	0	6,103
小浜財産区	7,405	0	7,405
鹿塩財産区	1,562	0	1,562
鹿塩・東蔵人財産区	2,154	0	2,154
宝塚すみれ墓苑事業費	354,222	0	354,222
合 計	122,492,368	1,778,107	124,270,475

（平成27年9月30日現在）

### 2 市民負担の状況

一般会計予算額736億2,832万6千円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、350億6,317万8千円で、歳入予算全体の47.6%にあたります。

これを平成27年9月30日現在の世帯数（101,744世帯）及び人口（233,952人）で割ると、

1世帯当たり	344,622	円	
1人当たり	149,873	円	となります。

### 3 予算の執行状況

平成27年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一般会計	76,349,994	32,467,997	42.5	30,838,121	40.4	1,629,876
特別会計	50,661,395	18,303,962	36.1	23,216,505	45.8	△4,912,543
国民健康保険事業費	28,910,946	9,620,837	33.3	14,767,895	51.1	△5,147,058
国民健康保険診療施設費	123,200	24,470	19.9	52,521	42.6	△28,051
農業共済事業費	107,781	31,940	29.6	30,495	28.3	1,445
介護保険事業費	17,706,700	6,853,824	38.7	7,118,379	40.2	△264,555
後期高齢者医療事業費	3,367,500	1,401,031	41.6	1,178,754	35.0	222,277
平井財産区	40,310	39,863	98.9	29,250	72.6	10,613
山本財産区	5,556	6,854	123.4	2,940	52.9	3,914
中筋財産区	915	1,229	134.3	395	43.2	834
中山寺財産区	5,239	5,054	96.5	4,429	84.5	625
米谷財産区	21,802	20,529	94.2	12,004	55.1	8,525
川面財産区	6,103	3,878	63.5	2,121	34.8	1,757
小浜財産区	7,405	13,576	183.3	1,591	21.5	11,985
鹿塩財産区	1,562	2,511	160.8	0	0.0	2,511
鹿塩・東蔵人財産区	2,154	4,067	188.8	0	0.0	4,067
宝塚すみれ墓苑事業費	354,222	274,299	77.4	15,731	4.4	258,568
合 計	127,011,389	50,771,959	40.0	54,054,626	42.6	△3,282,667

(注) 1. 平成27年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

### 4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れますが、平成27年9月30日現在の一時借入金はありません。



## 5 平成27年度一般会計予算執行状況（平成27年9月30日現在）

〔歳入〕

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 市税	35,063,178	0	0	35,063,178	17,992,511	51.3	47.8	45.9	149,873	344,622
2 地方譲与税	416,001	0	0	416,001	125,496	30.2	0.6	0.6	1,778	4,089
3 利子割交付金	112,000	0	0	112,000	47,454	42.4	0.2	0.2	479	1,101
4 配当割交付税	286,000	0	0	286,000	80,391	28.1	0.4	0.4	1,222	2,811
5 株式等譲渡所得割交付金	262,000	0	0	262,000	0	0.0	0.4	0.3	1,120	2,575
6 地方消費税交付金	3,042,000	0	0	3,042,000	2,071,324	68.1	4.2	4.0	13,003	29,899
7 ゴミ場利用税交付金	183,000	0	0	183,000	75,403	41.2	0.2	0.2	782	1,799
8 自動車取得税交付金	109,000	0	0	109,000	37,283	34.2	0.1	0.1	466	1,071
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,000	0	0	21,000	0	0.0	0.0	0.0	90	206
10 地方特別交付金	163,000	0	0	163,000	154,513	94.8	0.2	0.2	697	1,602
11 地方交付税	4,500,000	0	0	4,500,000	2,819,094	62.6	6.1	5.9	19,235	44,229
12 交通安全対策特別交付金	34,000	0	0	34,000	16,137	47.5	0.0	0.0	145	334
13 分担金及び負担金	1,031,312	0	7,200	1,038,512	523,985	50.5	1.4	1.4	4,439	10,207
14 使用料及び手数料	2,225,277	0	0	2,225,277	898,065	40.4	3.0	2.9	9,512	21,871
15 国庫支出金	11,657,507	156,968	837,222	12,651,697	5,252,699	41.5	15.9	16.6	54,078	124,348
16 県支出金	4,666,825	10,508	479,780	5,157,113	715,676	13.9	6.4	6.8	22,043	50,687
17 財産収入	283,068	0	0	283,068	137,980	48.7	0.5	0.4	1,210	2,782
18 寄附金	532,903	60,000	0	592,903	68,605	11.6	0.7	0.8	2,534	5,827
19 繰入金	1,564,919	74,850	0	1,639,769	0	0.0	2.1	2.1	7,009	16,117
20 繰越金	1	0	618,963	618,964	917,685	148.3	0.0	0.8	2,646	6,084
21 諸収入	1,015,508	0	7,503	1,023,011	194,196	19.0	1.4	1.3	4,373	10,055
22 市債	6,131,501	26,000	771,000	6,928,501	339,500	4.9	8.4	9.1	29,615	68,097
合 計	73,300,000	328,326	2,721,668	76,349,994	32,467,997	42.5	100.0	100.0	326,349	750,413

〔歳出〕

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 議会費	530,076	0	0	0	530,076	274,848	51.9	0.7	0.7	2,266	5,210
2 総務費	8,110,763	236,733	8,964	916,294	9,272,754	4,015,125	43.3	11.1	12.1	39,635	91,138
3 民生費	33,188,905	67,867	0	456,200	33,712,972	12,579,510	37.3	45.3	44.2	144,102	331,351
4 衛生費	6,176,891	1,196	0	7,538	6,185,625	2,925,713	47.3	8.4	8.1	26,440	60,796
5 労働費	77,286	0	0	0	77,286	47,422	61.4	0.1	0.1	330	760
6 農林業費	291,901	△700	0	8,700	299,901	77,713	25.9	0.4	0.4	1,282	2,948
7 商工費	626,612	△2,500	0	261,498	885,610	671,220	75.8	0.9	1.2	3,785	8,704
8 土木費	6,707,803	0	221	722,174	7,430,198	2,526,042	34.0	9.1	9.7	31,760	73,028
9 消防費	2,109,662	△4,270	0	32,498	2,137,890	924,631	43.2	2.9	2.8	9,138	21,012
10 教育費	7,897,002	30,000	0	148,205	8,075,207	3,013,806	37.3	10.8	10.6	34,517	79,368
11 災害復旧費	1	0	0	168,561	168,562	46,698	27.7	0.0	0.2	720	1,657
12 公債費	7,222,250	0	0	0	7,222,250	3,628,172	50.2	9.8	9.5	30,871	70,984
13 諸支出金	260,848	0	0	0	260,848	107,221	41.1	0.4	0.3	1,115	2,564
14 予備費	100,000	0	△9,185	0	90,815	0	0.0	0.1	0.1	388	893
合 計	73,300,000	328,326	0	2,721,668	76,349,994	30,838,121	40.4	100.0	100.0	326,349	750,413

## 6 地方債の状況

### (1) 目的別地方債現在高調べ

平成27年9月30日現在

(単位：千円)

区分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	1 普通債	38,353,868	163,939	376,964
	(1) 総務	873,809	3,735	8,588
	(2) 民生	3,950,337	16,885	38,826
	(3) 衛生	690,301	2,951	6,785
	(4) 農林	175,450	750	1,725
	(5) 商工	21,400	92	210
	(6) 土木	18,115,456	77,432	178,049
	(7) 消防	1,176,593	5,029	11,564
	(8) 教育	5,890,194	25,177	57,892
	(9) 普通財産取得	7,460,328	31,888	73,325
	2 災害復旧	121,717	520	1,196
	3 その他	32,201,330	137,641	316,494
小計	70,676,915	302,100	694,654	
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	8,448	36	83
	介護保険事業費	228,200	975	2,243
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,241,900	9,583	22,035
小計	2,478,548	10,594	24,361	
合計	73,155,463	312,694	719,015	

## (2) 借入先別地方債現在高調べ

平成27年9月30日現在

(単位：千円)

区分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一般 会 計	公的資金	56,433,476	241,218	554,661
	財政融資資金	29,844,900	127,568	293,333
	(旧)日本郵政公社資金	13,092,884	55,964	128,684
	地方公共団体金融機構資金 (旧公庫資金)	13,495,692	57,686	132,644
	市中銀行等	12,331,323	52,709	121,200
	共済等	497,856	2,128	4,893
	その他	1,414,260	6,045	13,900
	小計	70,676,915	302,100	694,654
特別 会 計	国民健康保険診療施設費	8,448	36	83
	公的資金	8,448	36	83
	財政融資資金	8,448	36	83
	介護保険事業費	228,200	975	2,243
	その他	228,200	975	2,243
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,241,900	9,583	22,035
	市中銀行等	2,241,900	9,583	22,035
小計	2,478,548	10,594	24,361	
合計	73,155,463	312,694	719,015	

## 7 財産調べ

市の財産は次のとおりで、使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校や公園、道路などの公共用に利用される財産）と、普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分かれます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

区 分		面 積 m <sup>2</sup>	構 成 比 %
行政財産 (土地)	学 校	769,509.65	14.5
	宝塚自然の家	113,875.40	2.1
	スポーツセンター・高司グラウンド・末広体育館	174,285.02	3.3
	公 園	2,592,210.10	48.9
	市 営 住 宅	105,468.77	2.0
	霊園・墓地	523,147.59	9.9
	庁舎・公舎(支所、消防署)	32,166.54	0.6
	保 育 所	14,207.85	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.6
	そ の 他 (コミュニティ施設を含む)	163,270.54	3.1
	計	4,519,394.67	85.3
普 通 財 産		781,003.08	14.7
合 計		5,300,397.75	100.0

区 分		面 積 m <sup>2</sup>	構 成 比 %
行政財産 (建物)	学 校	296,445.85	47.8
	宝塚自然の家・体育館・スポーツセンター	27,232.91	4.4
	市 営 住 宅	86,056.28	13.9
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	14,490.06	2.3
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,797.47	2.7
	庁 舎・公 舎 等	36,699.88	5.9
	保 育 所	5,703.23	0.9
	クリーンセンター	20,437.45	3.3
	そ の 他 (公園を含む)	62,949.87	10.2
	計	570,699.47	92.0
普 通 財 産		49,325.37	8.0
合 計		620,024.84	100.0

(注) 平成27年9月30日現在

## ( 基金及び出資金 )

平成27年9月末現在

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比 (%)
1. 財政調整基金	5,427,506	39.1
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	2,410	0.0
3. 援護資金貸付基金	7,438	0.1
4. 奨学基金	33,700	0.2
5. 霊園管理基金	502,813	3.6
6. 福祉基金	41,885	0.3
7. 交通災害遺児激励基金	18,917	0.1
8. 公共施設等整備保全基金	1,163,471	8.4
9. 市債管理基金	994,645	7.2
10. 地域福祉活動振興基金	152,294	1.1
11. 職員能力開発基金	39,631	0.3
12. 都市開発基金	7,286	0.1
13. 緑化基金	332,836	2.4
14. 長寿社会福祉基金	435,000	3.1
15. 暴力団対策基金	47,413	0.3
16. 土地開発基金	500,000	3.6
17. 平和基金	1,967	0.0
18. 国民健康保険事業財政調整基金	307	0.0
19. 介護給付費準備基金	69,623	0.5
20. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
21. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	57,375	0.4
22. 子ども未来基金	925,835	6.7
23. ふるさとまちづくり基金	11,009	0.1
24. 再生可能エネルギー基金	26,411	0.2
25. 新ごみ処理施設建設基金	842,532	6.1
小 計	11,647,304	83.9
26. 出資金及び出捐金	2,234,329	16.1
合 計	13,881,633	100.0

## 基金の使途、目的

区 分	使途、目的
1. 財政調整基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2 災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3 市債の繰上償還の財源
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源
3. 援護資金貸付基金	生活困難者、疾病にかかっている者などであって、自立更生に必要な資金を得ることが困難なものに対して、援護資金を貸し付けるための財源
4. 奨学基金	修学に必要な資金として給付し、又は貸し付ける修学資金のための財源
5. 霊園管理基金	1 霊園の施設の管理及び改修に要する費用に充てるための財源 2 霊園の使用場所の返還に伴い使用者に永代管理料を還付するための財源
6. 福祉基金	心身障害者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源
7. 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源
8. 公共施設等整備保全基金	1 公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2 市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力金を精算により還付の必要が生じたときの財源
9. 市債管理基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2 償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3 市債の繰上償還の財源
10. 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源
11. 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源
12. 都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源
13. 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源
14. 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源
15. 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源
16. 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源
17. 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源
18. 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
19. 介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
20. 国民健康保険出産資金貸付基金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸付けるための財源
21. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
22. 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
23. ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
24. 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
25. 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源

## Ⅶ 財政用語の解説

### <実質収支比率>

- ・標準財政規模に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると財政再生団体となり地方債の発行が制限されます。

### <実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

### <基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額。

### <基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

### <標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

### <減税補てん債>

- ・恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

### <物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

### <扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

### <補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

### <繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれます。

### <義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。

### <投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。